

平成25年（1月～12月） 近畿地区工場立地動向調査（速報）

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき工場の動向を全国にわたって統一した基準で迅速に調査することにより、工場立地の実態を把握し、工場立地の適正化及び土地利用の合理化に寄与することを目的に昭和42年から実施しています。（研究所の立地は、昭和60年から実施）

〈調査対象〉

- ・ 製造業、電気業（水力発電、地熱発電所を除く。）、ガス業、熱供給業
- ・ 独立した研究所（民間の試験研究機関で主として製造業、電気業（水力発電、地熱発電所を除く。）、ガス業又は熱供給業に係る分野の研究所）

〈対象企業〉

工場（研究所を含む。）を建設する目的をもって平成25年1月1日から平成25年12月31日までに1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む。）した事業者

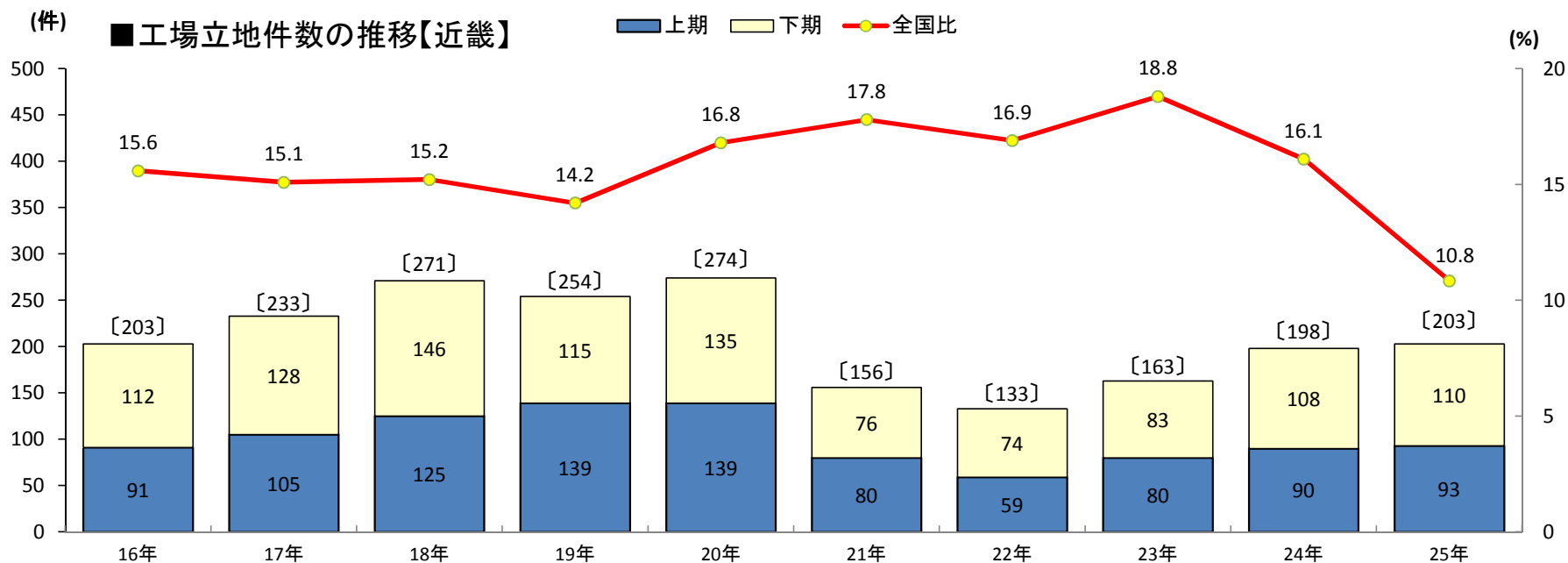
平成26年3月28日
経済産業省 近畿経済産業局

【本件に対するお問い合わせ】

近畿経済産業局 地域経済部 地域開発室 06-6966-6012(直通)

工場立地件数はわずかながら増加

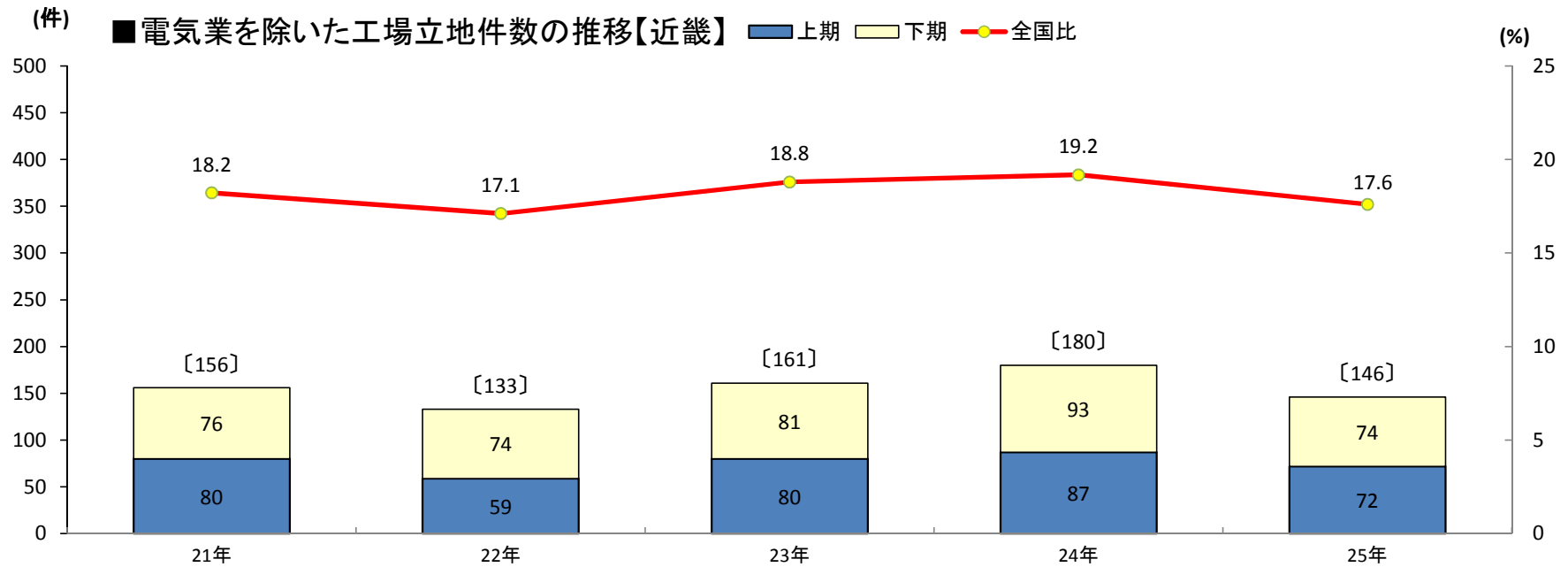
- 工場立地件数は203件で、前年(198件)と比べ2.5%の増加となった。
- 全国の立地件数は1,873件で、前年(1,227件)と比べて52.6%の増加。その結果、近畿の工場立地件数の全国比は10.8%となった。



	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
全国件数	1,456	1,307	1,548	1,519	1,164	974	1,134	1,123	844	1,052	1,302	1,544	1,782	1,791	1,630	867	786	869	1,227	1,873
近畿件数	154	138	174	168	129	101	128	118	108	170	203	233	271	254	274	156	133	163	198	203

電気業を除いた工場立地件数は前年より減少

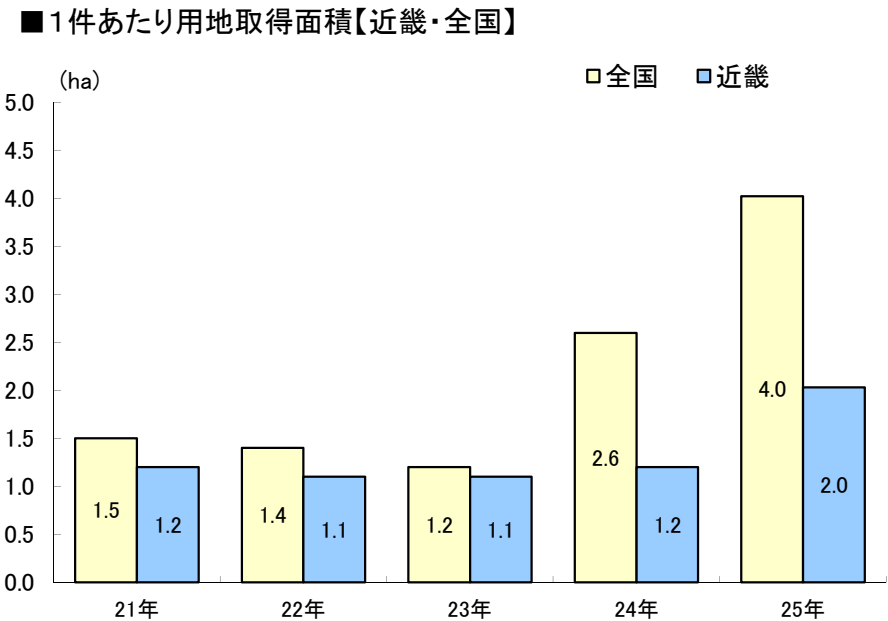
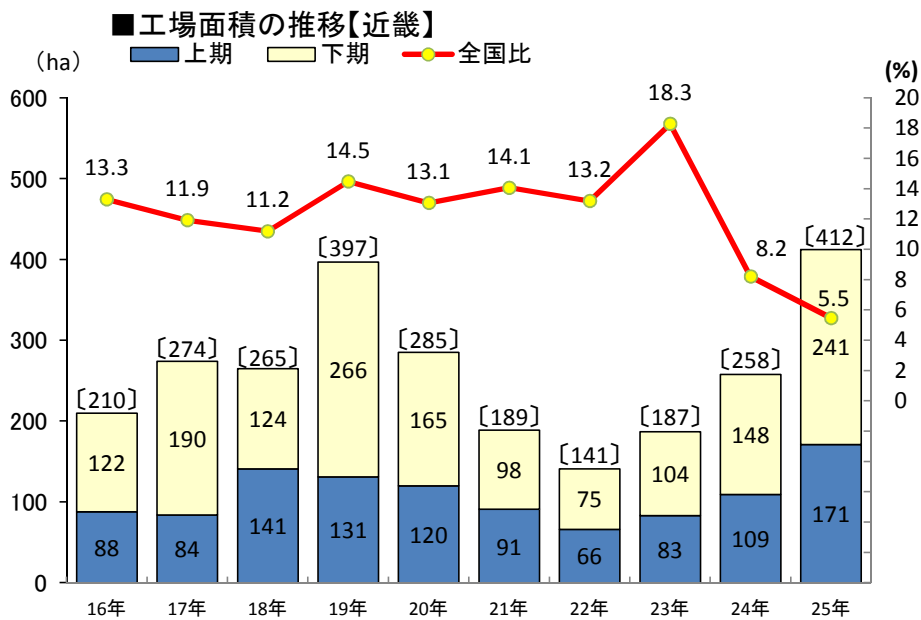
- 電気業を除いた工場立地件数は146件で、前年(180件)と比べ18.9%の減少となった。
- 電気業を除いた全国の立地件数は829件で、前年(938件)と比べて11.6%の減少。その結果、近畿の工場立地件数の全国比は17.6%となった。



	21年	22年	23年	24年	25年
全国件数	856	777	856	938	829
近畿件数	156	133	161	180	146

工場敷地面積は前年より大幅に増加

- 工場の敷地面積は412.3haで、前年(257.7ha)と比べ60.0%の大幅に増加となった。
- 全国の工場敷地面積は7534.4ha(前年3138.0ha)で、前年比140.1%と大幅の増加となり、近畿の全国比は5.5%(前年8.2%)となった。
- 1件当たりの平均敷地面積は2.0ha(全国ベースでは4.0ha)となった。

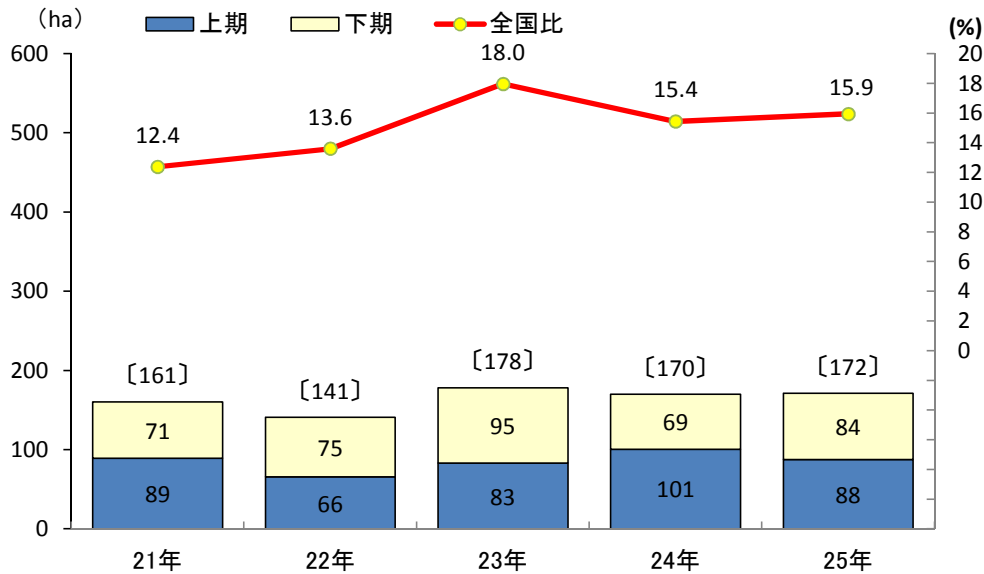


	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
全国(ha)	1573.5	1568.4	1728.5	1486.8	1528.1	1118.5	1472.5	1378.6	872.4	1330.4	1578.9	2297.3	2365.1	2740.7	2180.0	1342.6	1072.4	1022.5	3138.0	7534.4
近畿(ha)	156.0	249.2	181.3	166.6	167.0	115.3	115.5	103.9	89.4	173.0	209.8	274.1	265.3	397.0	285.2	189.3	141.1	187.4	257.7	412.3

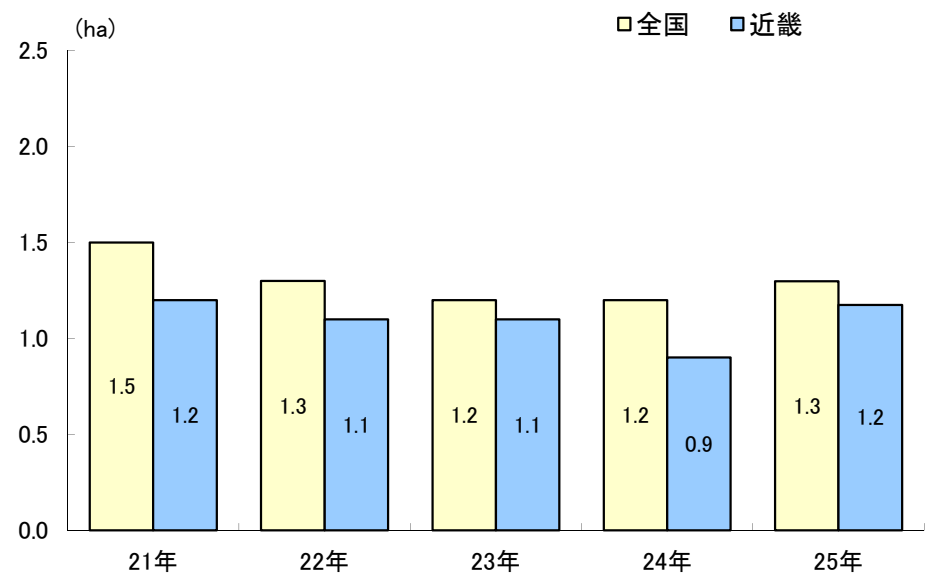
電気業を除いた工場敷地面積も前年よりわずかながら増加

- 電気業を除いた工場敷地面積は171.5haで、前年(170.2ha)と比べ0.8%の増加となった。
- 電気業を除いた全国の工場敷地面積は1076.1ha(前年1102.2ha)で、前年比2.4%の減少となり、近畿の全国比は15.9%(前年15.4%)となった。

■ 電気業を除いた工場面積の推移【近畿】



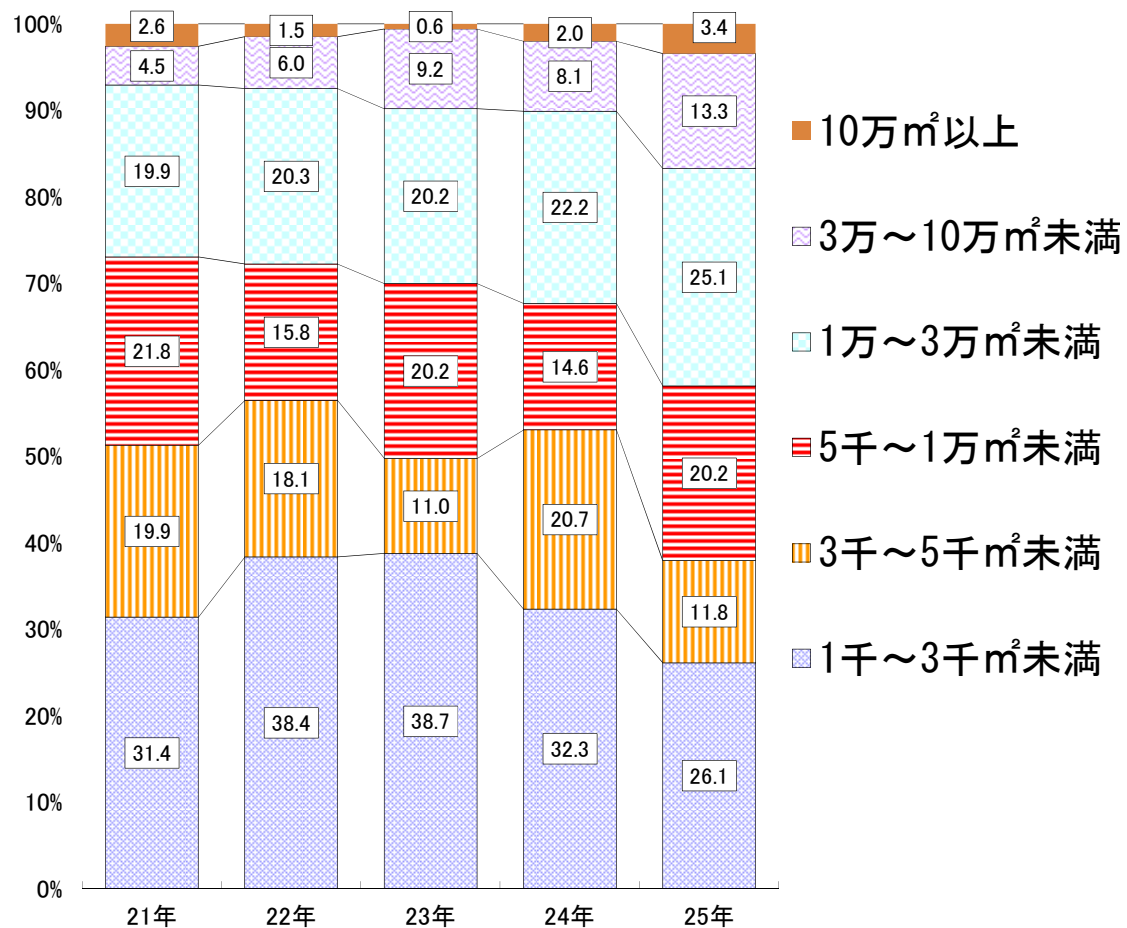
■ 1件あたり用地取得面積【近畿・全国】



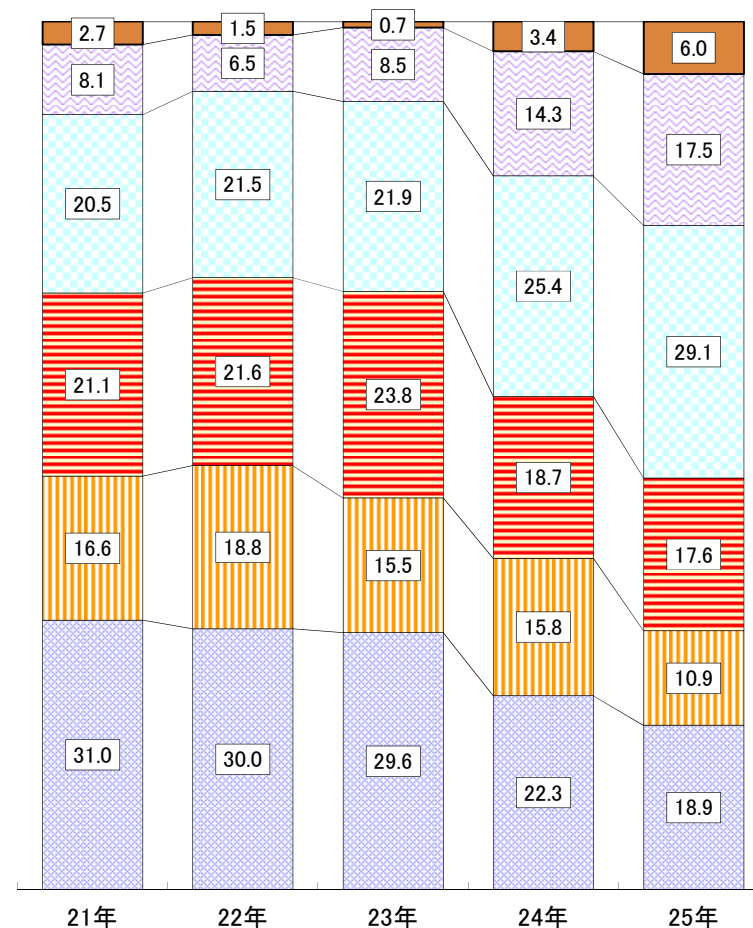
	21年	22年	23年	24年	25年
全国(ha)	1296.4	1037.7	991.9	1102.2	1076.1
近畿(ha)	160.5	141.1	178.2	170.2	171.5

工場敷地面積の推移

■敷地面積規模別立地の割合(近畿)



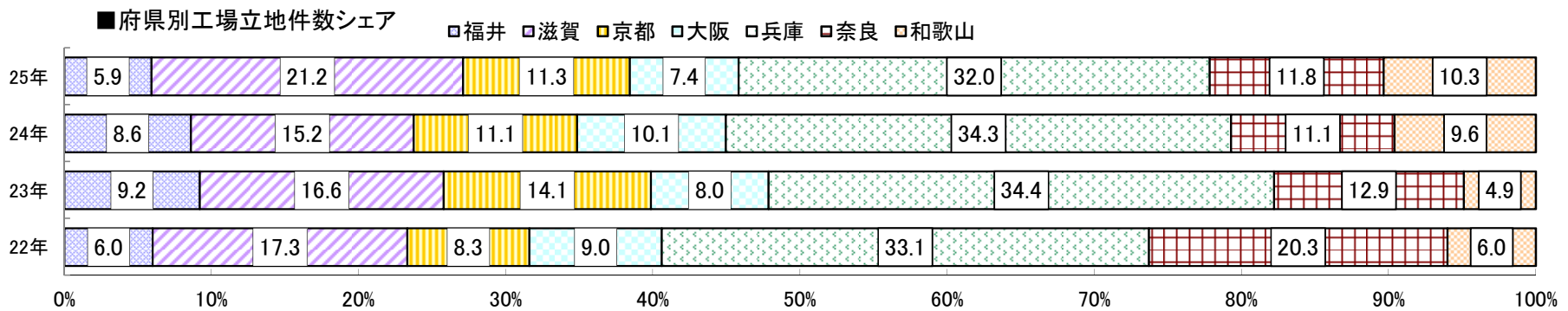
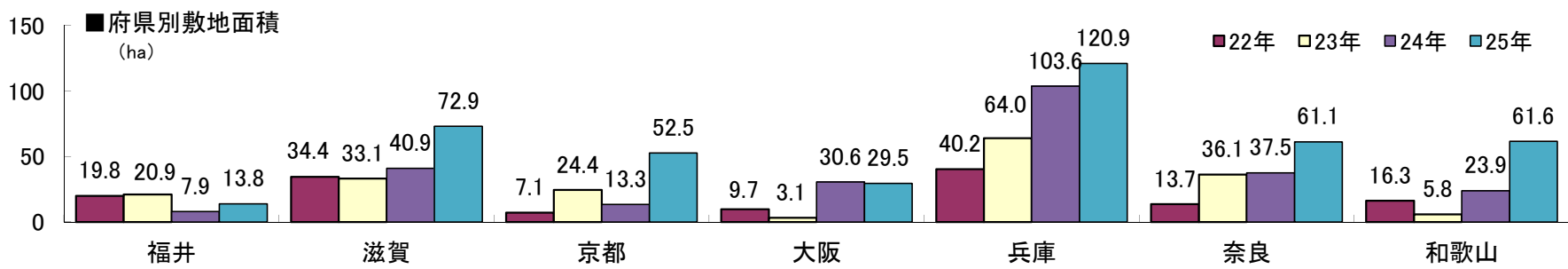
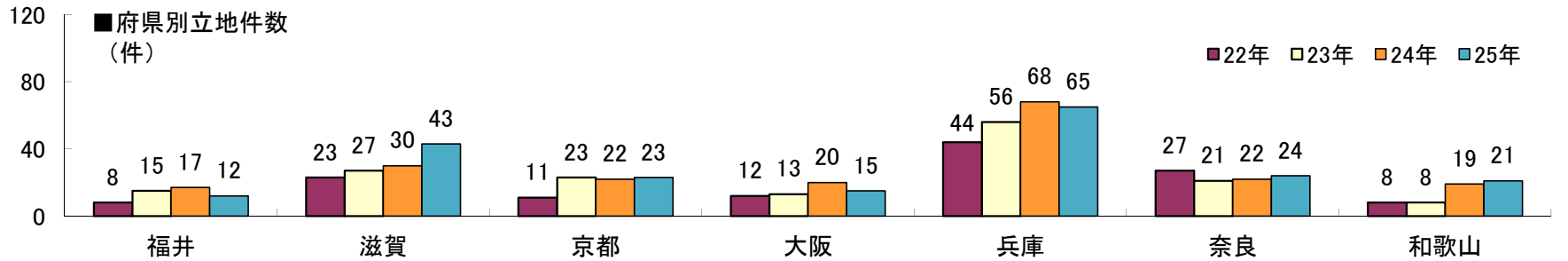
■敷地面積規模別立地の割合(全国)



府県別立地の動向

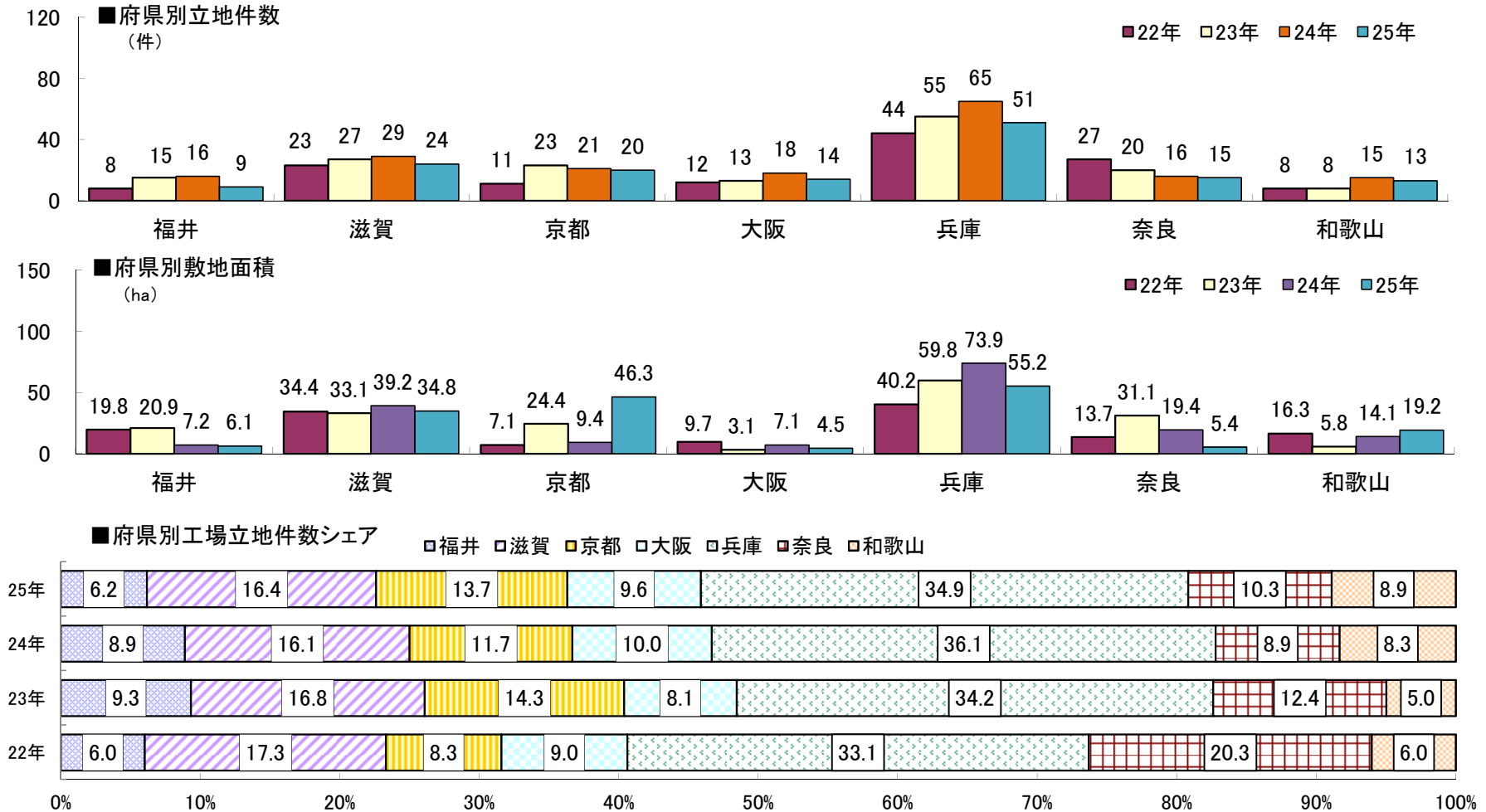
○ 近畿管内の府県別立地件数をみると、滋賀県(30件→43件)、奈良県(22件→24件)、和歌山県(19件→21件)、京都府(22件→23件)が前年から増加したが、福井県(17件→12件)、大阪府(20件→15件)、兵庫県(68件→65件)が減少している。

○ 工場敷地面積は兵庫県の120.9ha、滋賀県の72.9haと続いている。



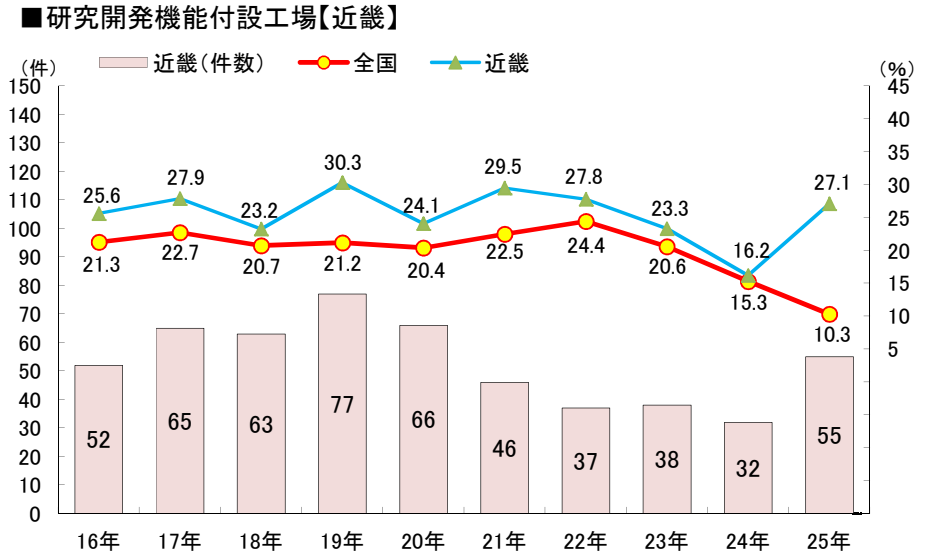
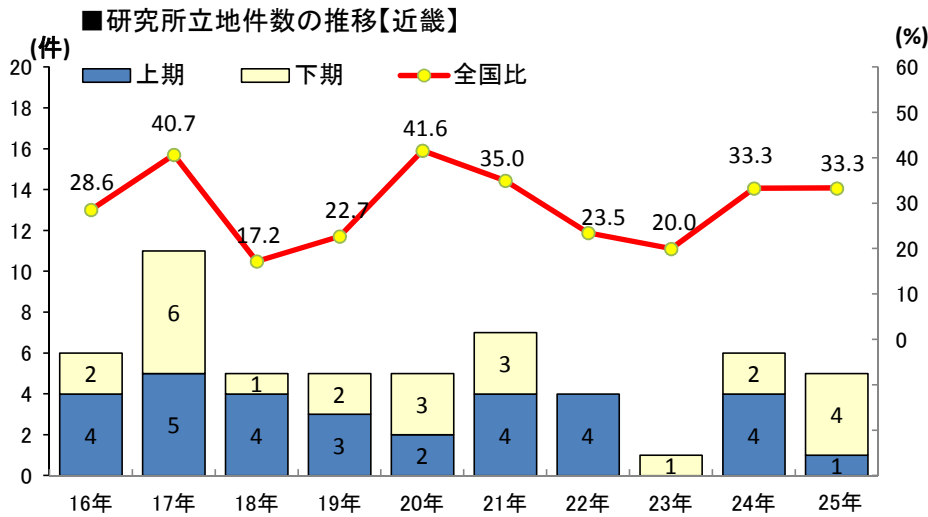
電気業を除いた府県別立地の動向

- 近畿管内の府県別立地件数をみると、兵庫県(65件→51件)、福井県(16件→9件)、滋賀県(29件→24件)、大阪府(18件→14件)、和歌山県(15件→13件)、京都府(21件→20件)、奈良県(16件→15件)とすべての府県で減少している。
- 工場敷地面積は兵庫県の55.2ha、京都府の46.3haと続いている。
- 都道府県別では、兵庫県の立地件数が全国第2位となった。



立地件数の推移（研究所等）

- 研究所の立地件数は5件（京都府4件、奈良県1件）となった。なお、全国の研究所の立地件数は15件だった。
- 研究開発機能を付設する予定の工場は55件（前年32件）、工場立地に占める割合の27.1%（前年16.2%）は、全国の10.3%（193件）を上回っている。



〈研究所の立地〉

		15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
全国	件数	17	21	27	29	22	12	21	17	5	18	15
近畿	件数	1	6	11	5	5	5	7	4	1	6	5

〈研究開発機能を付設予定の工場〉

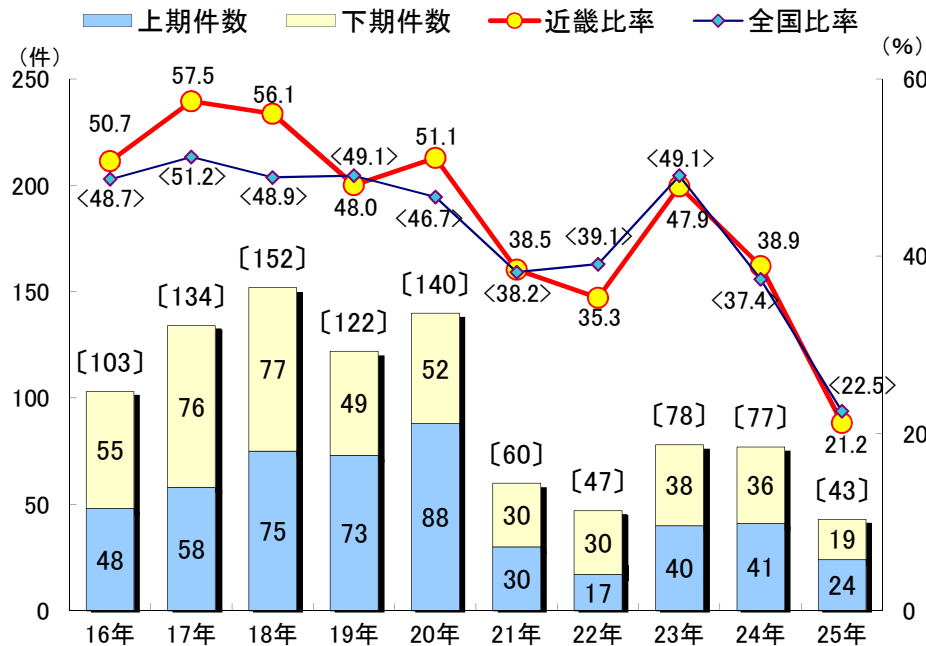
		15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
全国	件数	256	277	351	368	379	332	195	192	179	188	193
	割合 (%)	24.3	21.3	22.7	20.7	21.2	20.4	22.5	24.4	20.6	15.3	10.3
近畿	件数	58	52	65	63	77	66	46	37	38	32	55
	割合	34.1	25.6	27.9	23.2	30.3	24.1	29.5	27.8	23.3	16.2	27.1
	基礎研究	8	7	6	8	12	18	12	9	8	3	8
	応用研究	11	12	14	13	16	13	14	10	11	8	10
	開発研究	53	42	58	57	62	57	35	27	29	31	37

（注）割合：研究開発機能を付設予定の工場件数が工場立地件数全体に占める割合 基礎研究、応用研究、開発研究は複数回答あり

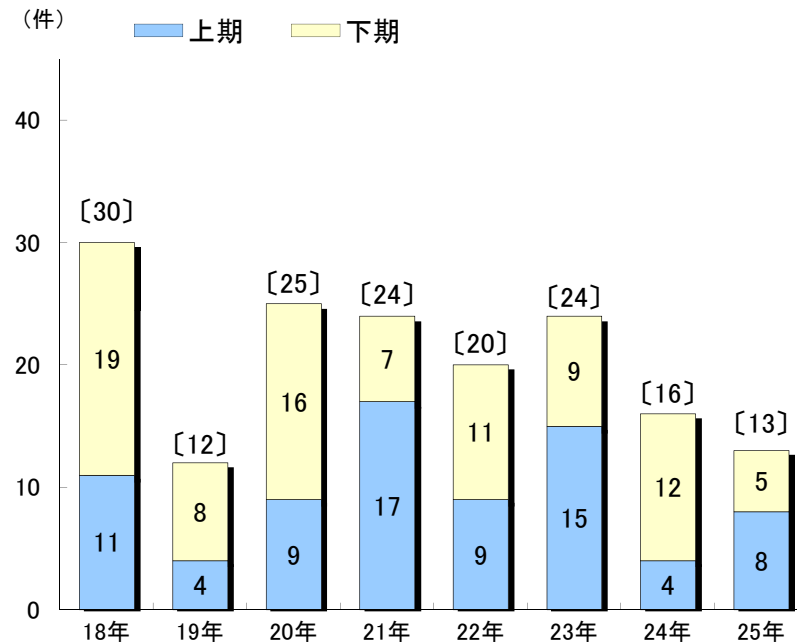
工業団地への立地は減少

- 工業団地への立地は43件(福井県2件、滋賀県9件、京都府4件、大阪府3件、兵庫県18件、奈良県1件、和歌山県6件)となり、近畿地域の工場立地件数に対する割合は21.2%となった。(前年77件、工場立地件数に対する割合38.9%)
(全国421件、工場立地件数に占める割合22.5%)
- 工業団地以外の工場跡地への立地は13件(前年16件)と前年を下回った。

■工業団地内立地件数の推移【近畿】



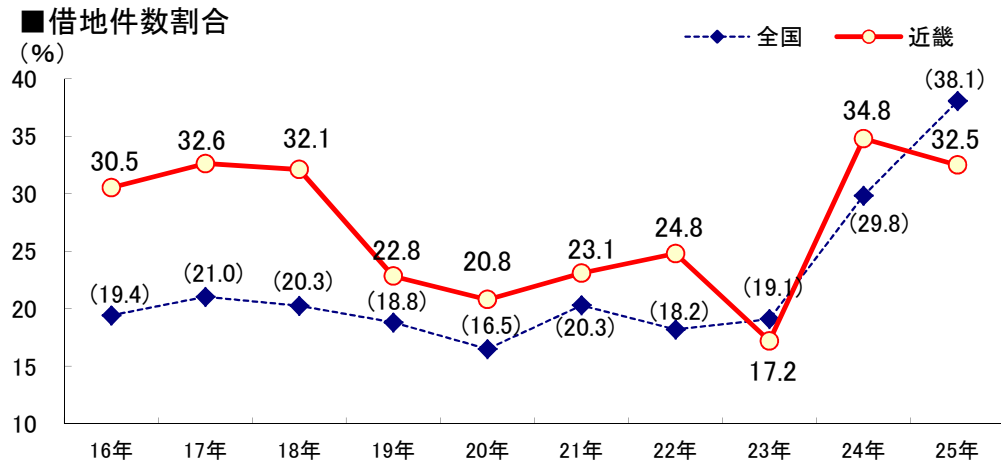
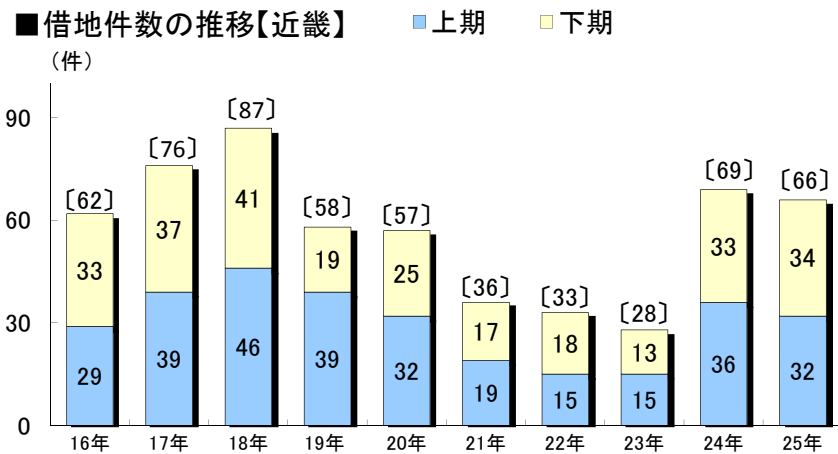
■工場跡地の立地件数・割合【近畿】



(注) 全国、近畿比率：当該地域にかかる年度別立地件数に対する全国または近畿の工業団地内立地件数の割合

借地への立地は前年よりわずかながら減少

- 借地への立地件数は66件(前年69件)で、前年よりわずかながら減少した。
- 工場立地件数に対する割合は32.5%で前年(34.8%)から減少し、全国平均(38.1%)を下回った。
- 分譲中の工業団地(78団地)のうち借地方式を導入している工業団地は33件であった。



	平成20年			平成21年			平成22年			平成23年			平成24年			平成25年		
	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合
福井県	11	0	0.0%	11	0	0.0%	11	0	0.0%	11	0	0.0%	11	0	0.0%	11	0	0.0%
滋賀県	5	2	40.0%	4	1	25.0%	6	2	33.3%	5	2	40.0%	4	2	50.0%	2	1	50.0%
京都府	9	3	33.3%	9	3	33.3%	9	3	33.3%	10	4	40.0%	10	4	40.0%	9	3	33.3%
大阪府	5	4	80.0%	5	4	80.0%	5	4	80.0%	5	4	80.0%	5	4	80.0%	3	1	33.3%
兵庫県	27	10	37.0%	27	11	40.7%	25	11	44.0%	26	12	46.2%	30	14	46.7%	27	12	44.4%
奈良県	10	1	10.0%	8	1	12.5%	8	1	12.5%	8	1	12.5%	8	1	12.5%	8	1	12.5%
和歌山県	16	8	50.0%	16	9	56.3%	15	9	60.0%	16	15	93.8%	18	16	88.9%	18	15	83.3%
合計	83	28	33.7%	80	29	36.3%	79	30	38.0%	81	38	46.9%	86	41	47.7%	78	33	42.3%

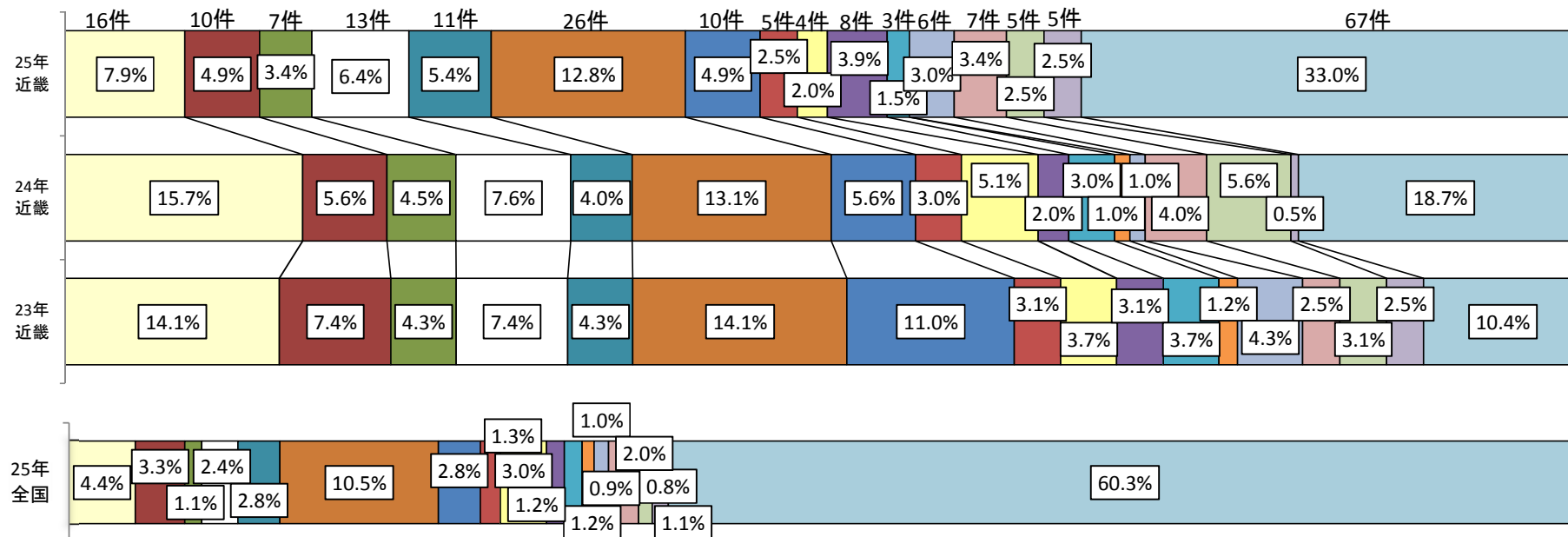
非鉄金属、電子・デバイス等の件数割合が増加

○ 業種(中分類)別の工場立地件数で最も多かったのは、食料・飲料の26件で、以下、金属製品16件、化学工業13件、鉄鋼業11件、生産用機械、プラスチック製品が各10件と続いている。

○ 業種別の件数割合では、非鉄金属(1.0%→3.0%)、電子・デバイス(2.0%→3.9%)、鉄鋼(4.0%→5.4%)等が前年より増加。一方で金属製品(15.7%→7.9%)、輸送用機械(5.1%→2.0%)、化学工業(7.6%→6.4%)等が前年より減少した。

■業種別立地件数割合【全国・近畿】

- 金属製品
- 生産用機械
- はん用機械
- 化学工業
- 鉄鋼業
- 食料・飲料
- プラスチック製品
- 電気機械
- 輸送用機械
- 電子・デバイス
- 業務用機械
- その他製造
- 非鉄金属
- 木材・木製品
- 繊維
- 印刷・同関連
- その他

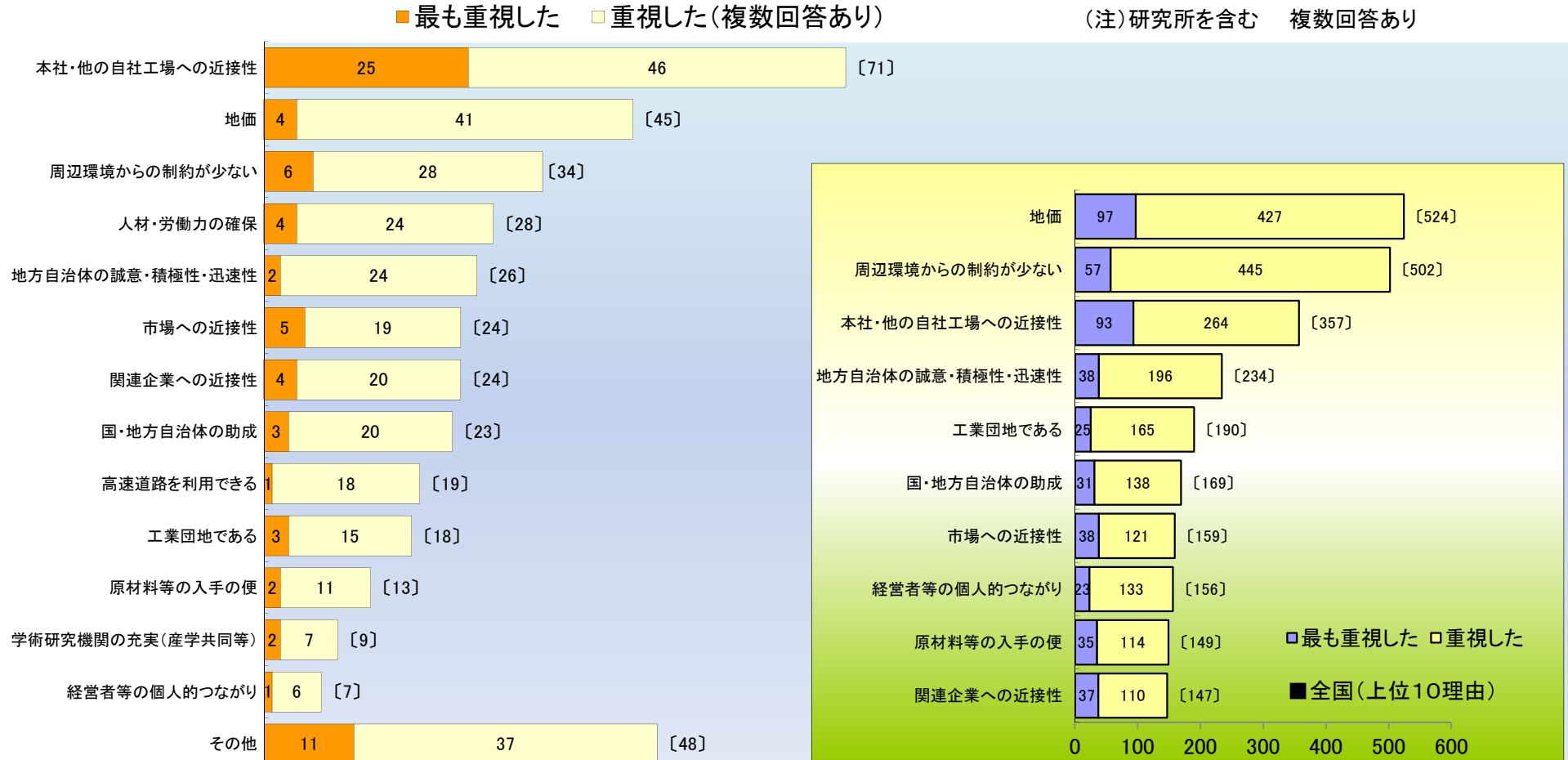


立地場所の選定理由

近畿は「本社・他の自社工場への近接性」を重視

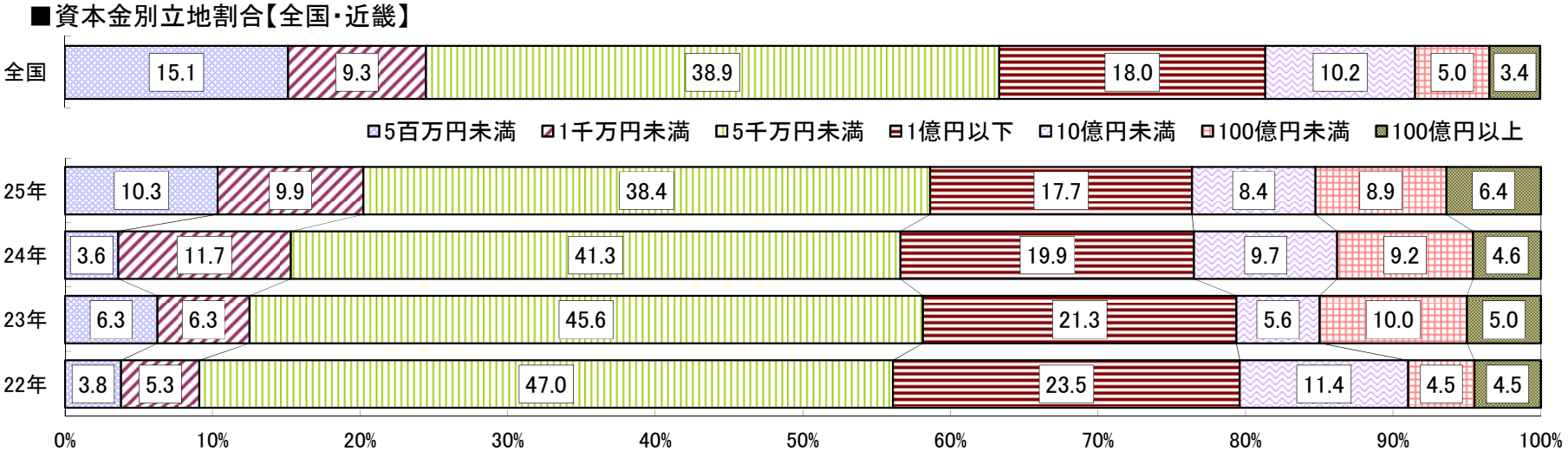
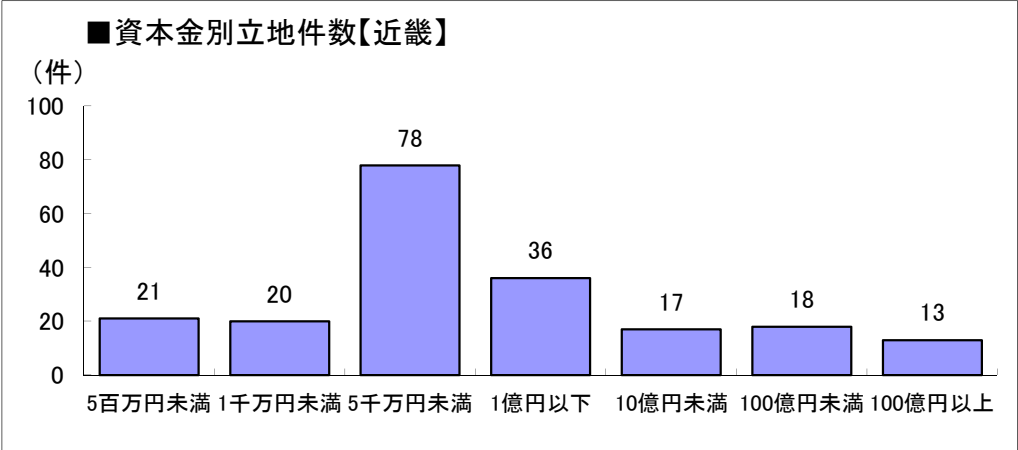
○ 立地場所選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」、「周辺環境からの制約が少ない」、「市場への近接性」、「地価」、「人材・労働力の確保」、「関連企業への近接性」を“最も重視した”との回答が多い。
 また、“重視した”との回答を含めると「本社・他の自社工場への近接性」、「地価」、「周辺環境からの制約が少ない」、「人材・労働力の確保」、「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」の順に高い。

○ 全国ベースでは、「地価」、「周辺環境からの制約が少ない」、「本社・他の自社工場への近接性」、「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」、「工業団地である」と続いている。



資本金100億円以上の立地件数が増加

○ 資本金規模別では1千万円以上～5千万円未満の企業が38.4%と最も多く、1億円以下が76.4%(全国ベースでは、81.4%)となっている。
 ○ 資本金100億円以上の企業立地件数は13件で、前年(9件)から増加した。

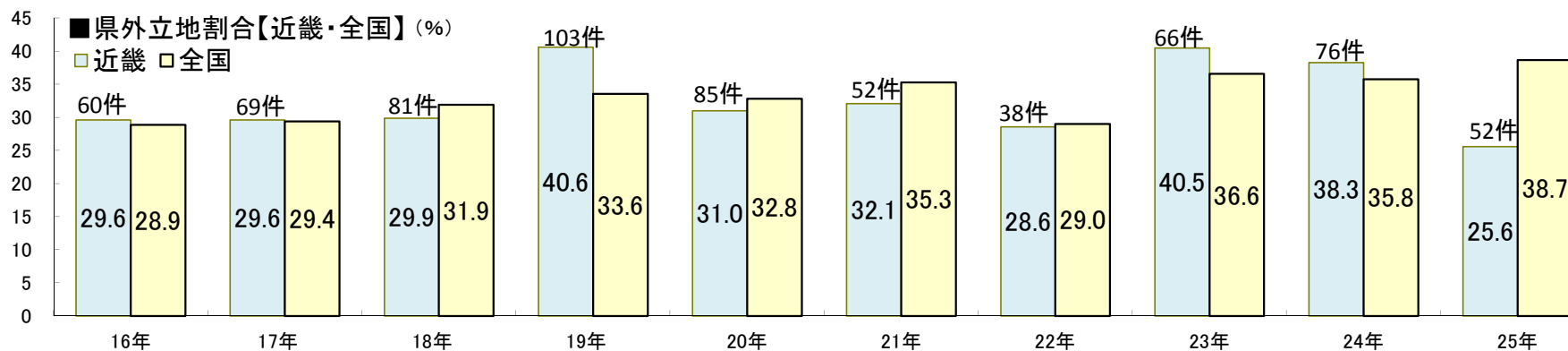
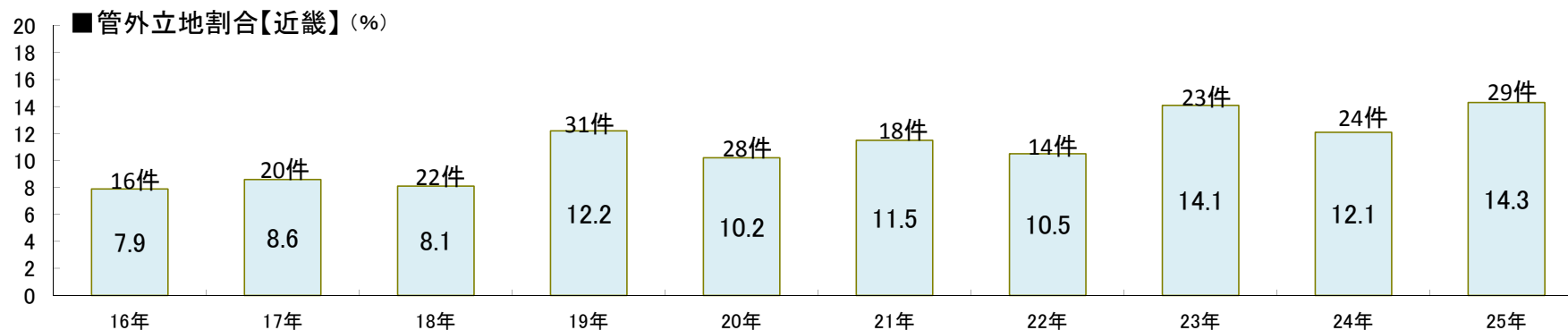


管外立地割合は増加

- 管外立地(注1)は29件で、工場立地件数に占める割合は14.3%(前年12.1%)となり、増加した。
- 県外立地(注2)は52件で、工場立地件数に占める割合は25.6%(前年38.3%)となり、減少した。

(注1) 管外立地: 本社所在地が近畿地区以外の工場

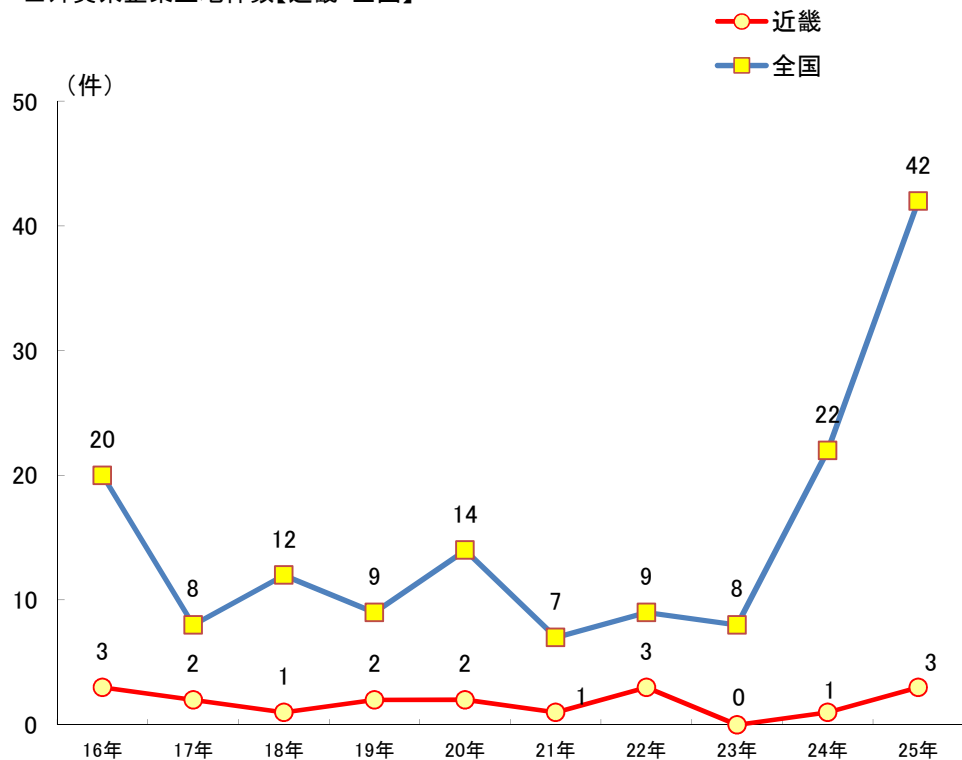
(注2) 県外立地: 本社所在地以外の府県(近畿地区)に立地した工場



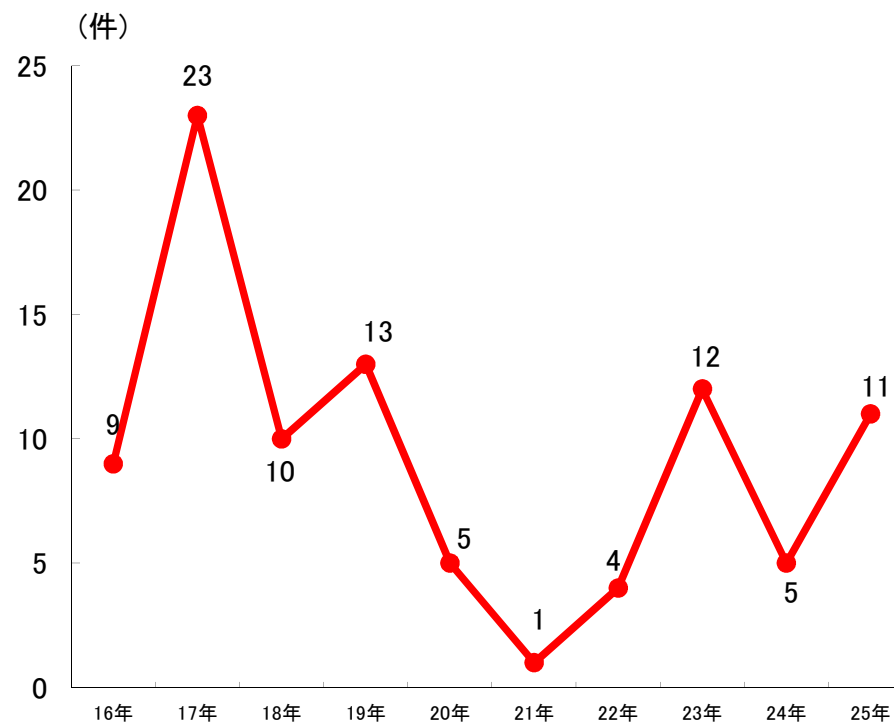
外資系企業の立地及び海外立地検討の推移

- 外資系企業の工場立地は3件で、前年（1件）と比べ増加となった。また、全国の立地件数は42件だった。
- 海外への工場立地を検討したが、近畿地区に工場立地を決めた件数は11件（前年5件）だった。

■外資系企業立地件数【近畿・全国】



■海外立地を検討したが、近畿地域に立地を決めた企業の推移



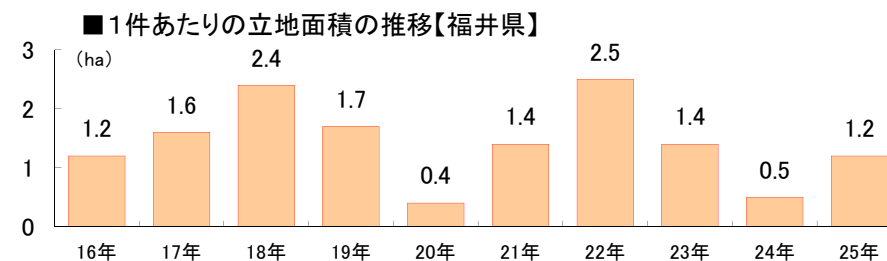
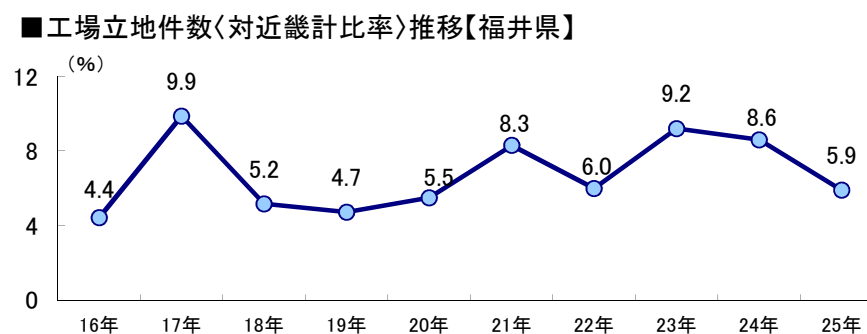
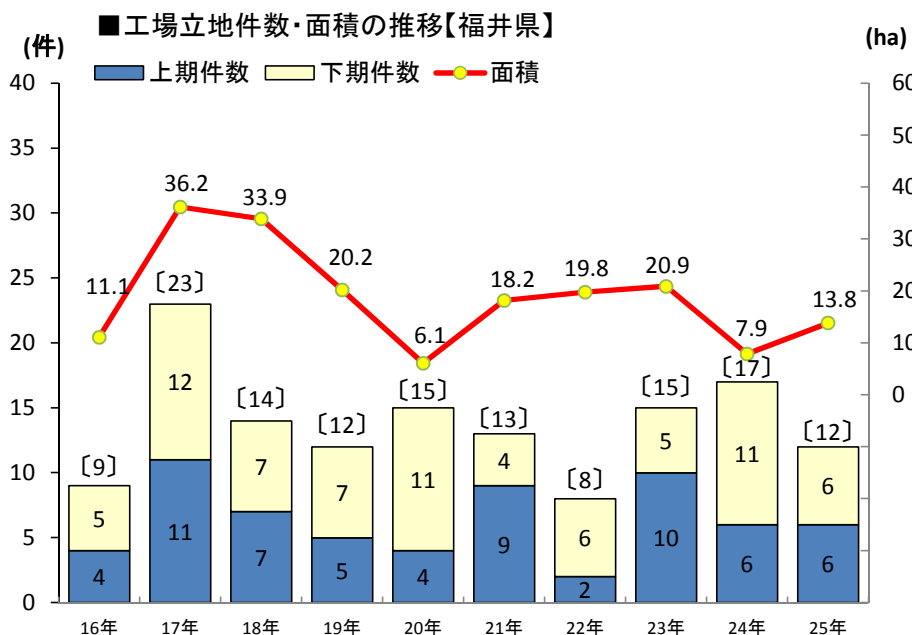
(注)外資系企業:外資比率50%以上の企業

近畿地区府県別立地動向



立地件数は減少するものの、敷地面積は増加

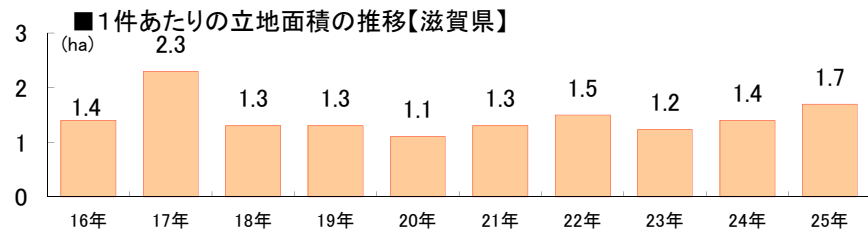
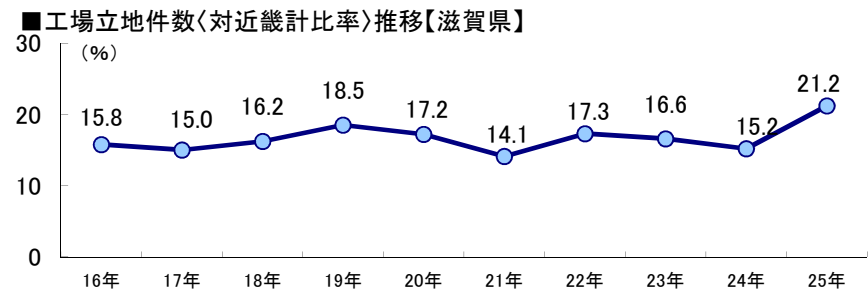
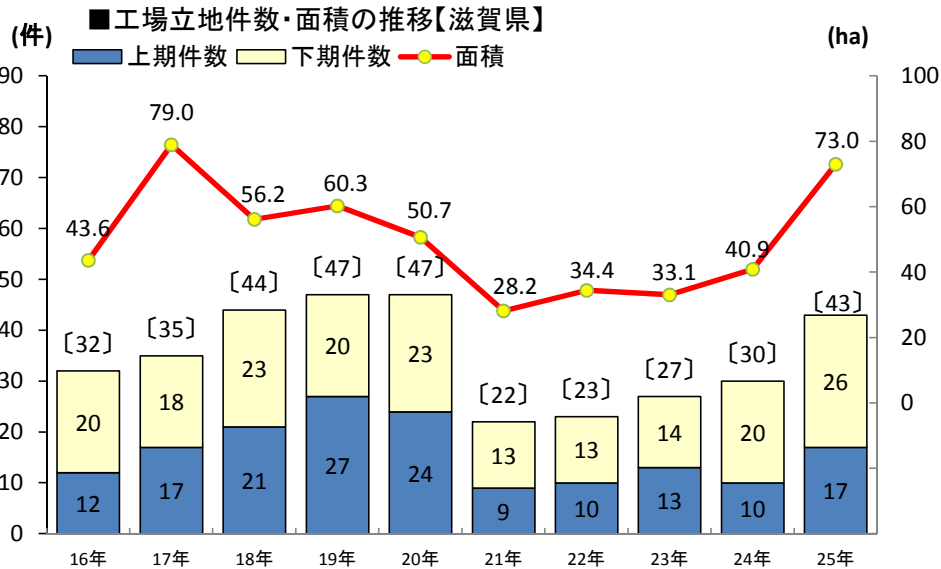
- 工場立地件数は12件(新設9件、増設3件)となり、前年(17件)から減少した。
- 工場敷地面積は13.8haとなり、前年(7.9ha)から増加した。
- 業種別工場立地は、「プラスチック製品」が3件、「食料・飲料」が2件、「生産用機械」、「電子・デバイス」、「木材・木製品」、「繊維」が各1件、「その他」が3件となっている。
- 地域別では、嶺北地域が10件、嶺南地域が2件となった。
- 工業団地への工場立地は2件(前年5件)。工場跡地(工業団地除く)への1件(前年3件)。



	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
件数(件)	41	36	33	25	12	9	14	10	3	11	9	23	14	12	15	13	8	15	17	12
面積(ha)	34.2	28.7	25.8	18.7	14.8	6.5	13.5	7.6	4.1	6.3	11.1	36.2	33.9	20.2	6.1	18.2	19.8	20.9	7.9	13.8

立地件数、敷地面積ともに大幅に増加

- 工場立地件数は43件(新設41件、増設2件)となり、前年(30件)から大幅に増加した。
- 工場敷地面積は73.0haとなり、前年(40.9ha)から大幅に増加した。
- 業種別工場立地は、「食品・飲料」が6件、「金属製品」が5件、「鉄鋼」が3件、「化学工業」、「プラスチック製品」、「電子・デバイス」が各2件、「はん用機械」、「電気機械」、「輸送用機械」、「業務用機械」が各1件、「その他」が19件となっている。
- 地域別では、湖南地域と甲賀地域が13件、東近江地域が7件、湖東地域が4件、湖北地域、湖西地域が各3件となった。
- 工業団地への立地は9件(前年14件)。工場跡地(工業団地除く)への立地は3件(前年3件)。

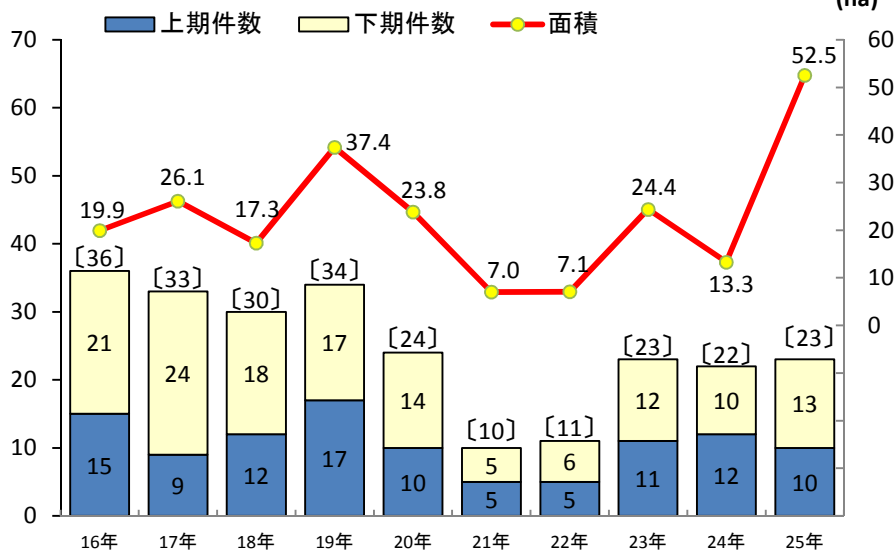


	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
件数(件)	14	14	21	25	22	28	18	15	14	25	32	35	44	47	47	22	23	27	30	43
面積(ha)	22.7	16.2	48.5	53.5	40.8	35.4	35.2	26.0	19.0	44.1	43.6	79.0	56.2	60.3	50.7	28.2	34.4	33.1	40.9	73.0

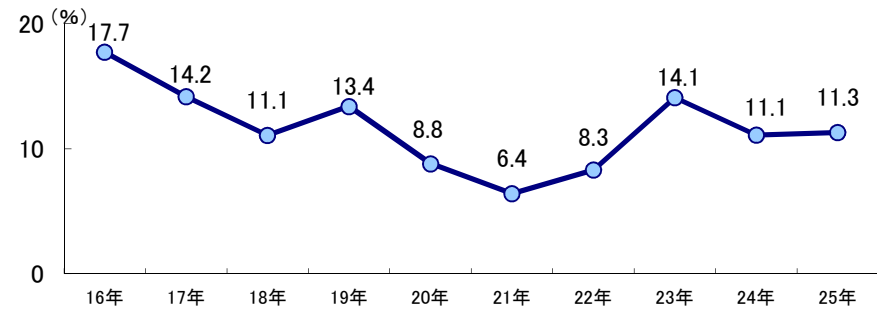
立地件数は増加、敷地面積は大幅に増加

- 工場立地件数は23件(新設21件、増設2件)となり、前年(22件)から増加した。
- 工場敷地面積は52.5haで、前年(13.3ha)から大幅に増加した。
- 業種別工場立地は、「食料・飲料」、「印刷・同関連」、「生産用機械」が各3件、「化学」、「電子・デバイス」、「木材・木製品」が各2件、「プラスチック製品」、「輸送用機械」、「繊維」が各1件、「その他」が5件となっている。
- 地域別では、交通アクセスの良い南部地域が16件、北部地域が6件、中部地域が1件の立地となった。
- 研究所の立地が4件(前年0件)となった。
- 工業団地への立地は4件(前年8件)。工場跡地(工業団地除く)への立地は1件(前年4件)。

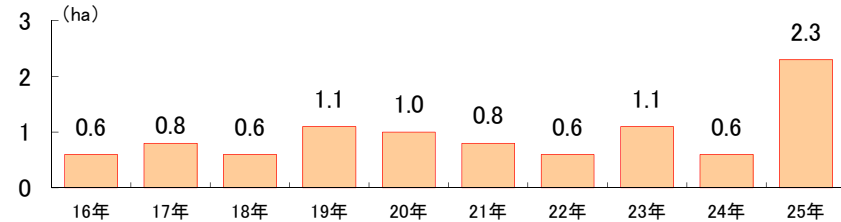
■工場立地件数・面積の推移【京都府】



■工場立地件数<対近畿計比率>推移【京都府】



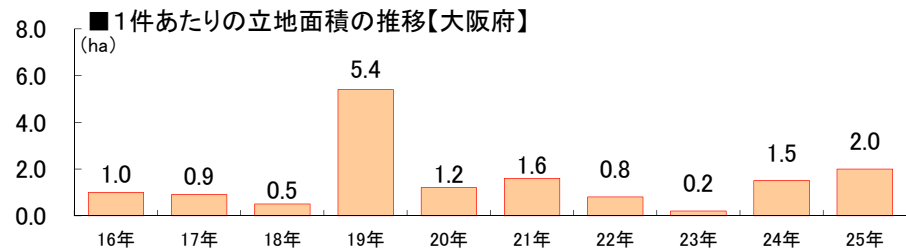
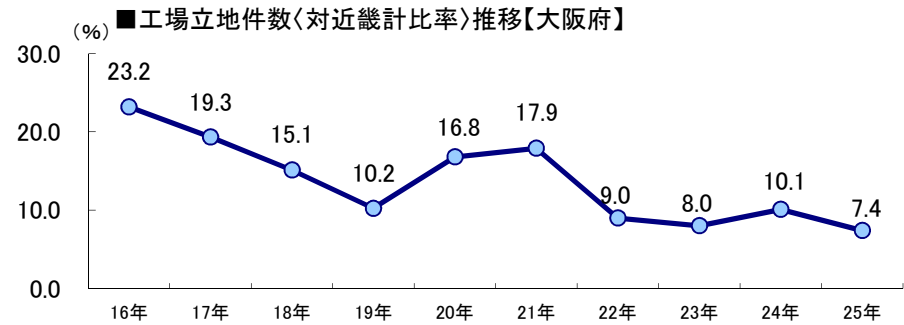
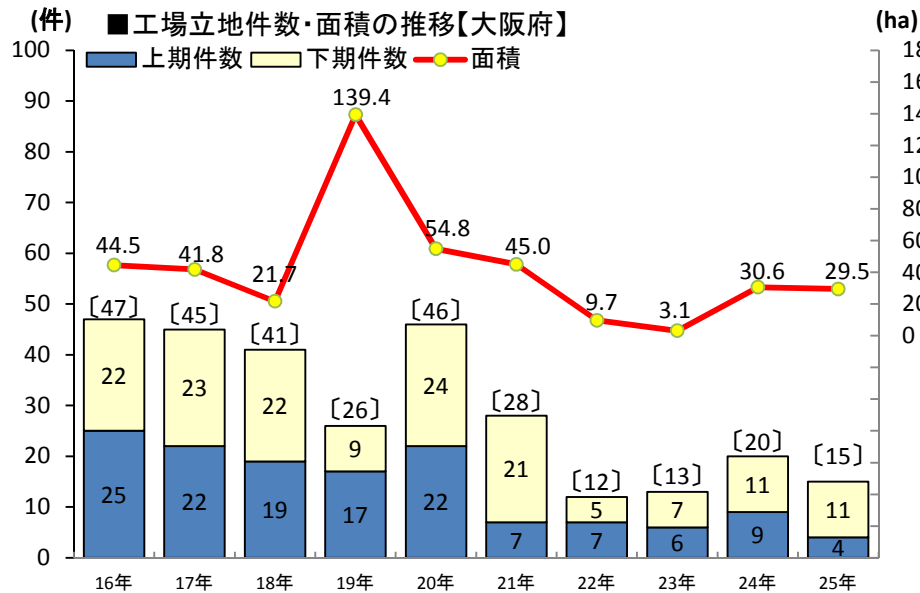
■1件あたりの立地面積の推移【京都府】



	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
件数(件)	20	11	16	14	17	10	14	17	11	36	36	33	30	34	24	10	11	23	22	23
面積(ha)	35.4	92.7	35.5	19.7	17.1	25.3	14.1	6.4	8.8	32.7	19.9	26.1	17.3	37.4	23.8	7	7.1	24.4	13.3	52.5

立地件数、敷地面積ともに減少

- 工場立地件数は15件(新設14件、増設1件)となり、前年(20件)から減少した。
- 工場敷地面積は29.5haで、前年(30.6ha)からわずかに減少した。
- 業種別工場立地は、「金属製品」が4件、「化学」、「食品・飲料」が各2件、「生産用機械」、「鉄鋼」、「プラスチック製品」、「非鉄金属」、「印刷・同関連」が各1件、「その他」が2件となった。
- 地域別では、東大阪地域が6件、泉州地域が4件、大阪臨海・堺・南河内地域が3件、北大阪地域で2件の立地となった。
- 工業団地への立地は3件(前年7件)。工場跡地(工業団地除く)への立地は3件(前年3件)。

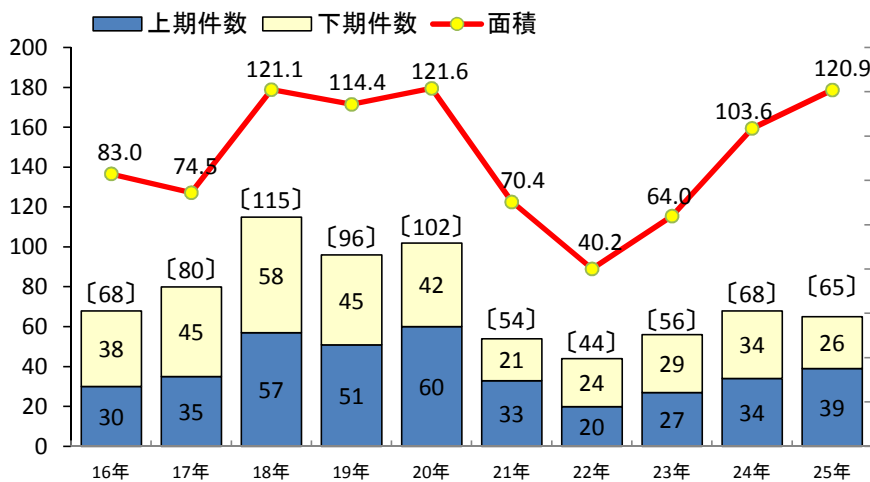


	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
件数(件)	16	12	7	8	18	17	28	24	19	29	47	45	41	26	46	28	12	13	20	15
面積(ha)	5.7	10.9	3.2	4.2	8.5	8.4	14.7	10.7	14.3	22.5	44.5	41.8	21.7	139.4	54.8	45.0	9.7	3.1	30.6	29.5

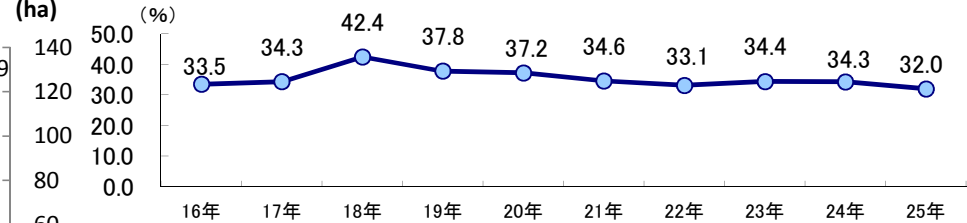
立地件数はわずかに減少するものの、敷地面積は増加

- 工場立地件数は65件(新設54件、増設11件)となり、前年(68件)からわずかに減少した。
- 工場敷地面積は120.9haで、前年(103.6ha)から増加した。
- 業種別工場立地は、「鉄鋼」が7件、「生産用機械」、「食料・飲料」、「非鉄金属」が各5件、「金属製品」、「化学」が各4件、「電気機械」、「電子・デバイス」が各3件、「はん用機械」、「輸送用機械」、「業務用機械」、「木材・木製品」、「繊維」が各2件、「印刷・同関連」が1件、「その他」が18件となっている。
- 地域別では、東播磨地域が22件、西播磨地域、阪神地域が各15件、但馬地域、丹波地域が各5件、淡路地域が3件の立地となった。
- 工業団地への立地は18件(前年28件)。工場跡地(工業団地除く)への立地は5件(前年5件)。

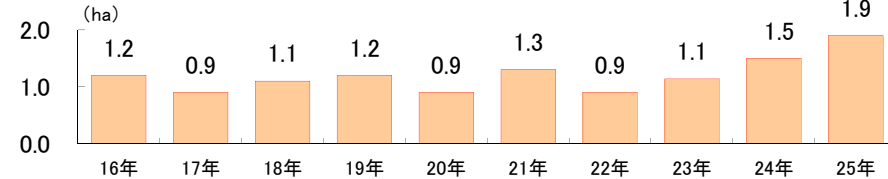
(件) ■工場立地件数・面積の推移【兵庫県】



(%) ■工場立地件数(対近畿計比率)推移【兵庫県】



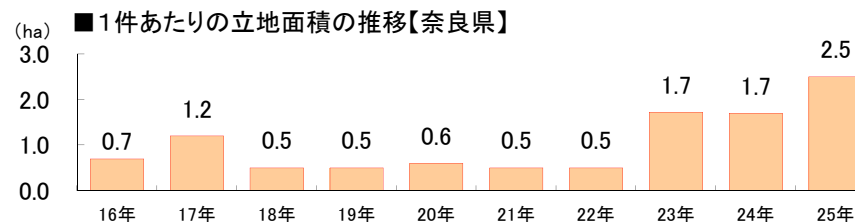
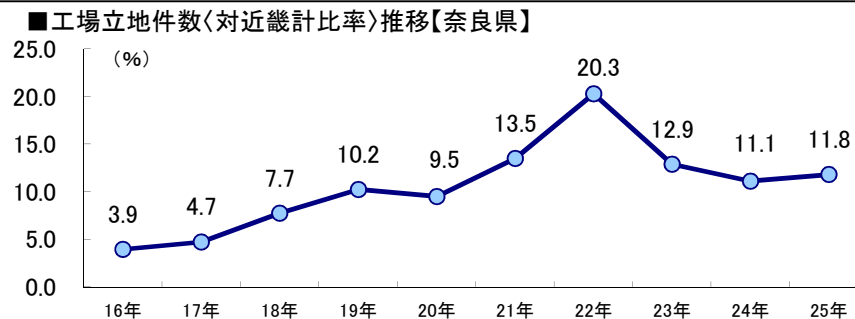
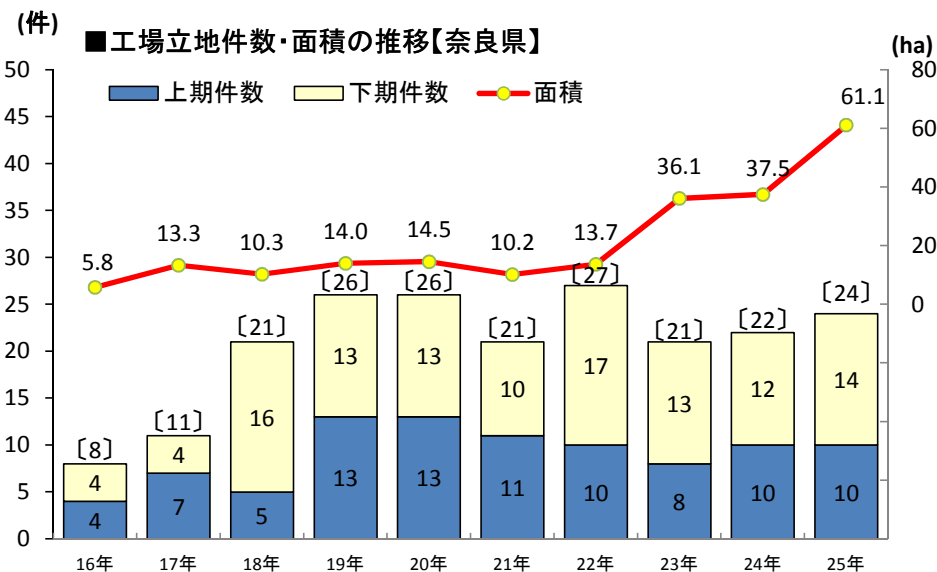
(ha) ■1件あたりの立地面積の推移【兵庫県】



	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
件数(件)	49	50	72	83	46	31	44	46	49	52	68	80	115	96	102	54	44	56	68	65
面積(ha)	47.7	88.7	54.9	55.5	49.3	37.7	31.7	48.3	28.4	56.7	83.0	74.5	121.1	114.4	121.6	70.4	40.2	64.0	103.6	120.9

立地件数は増加、敷地面積は大幅に増加

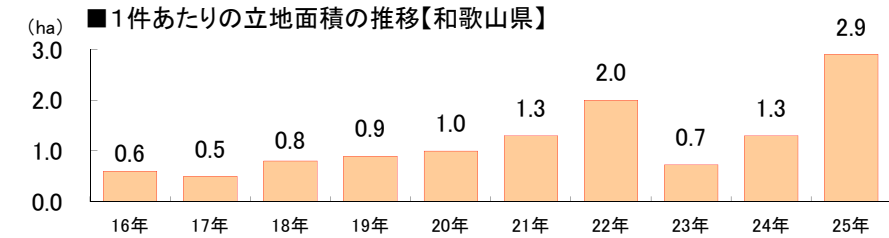
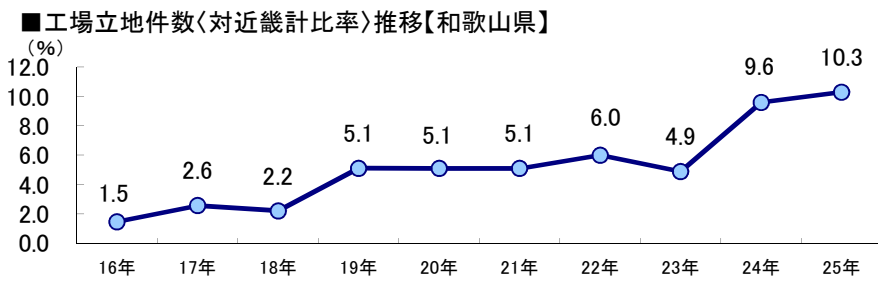
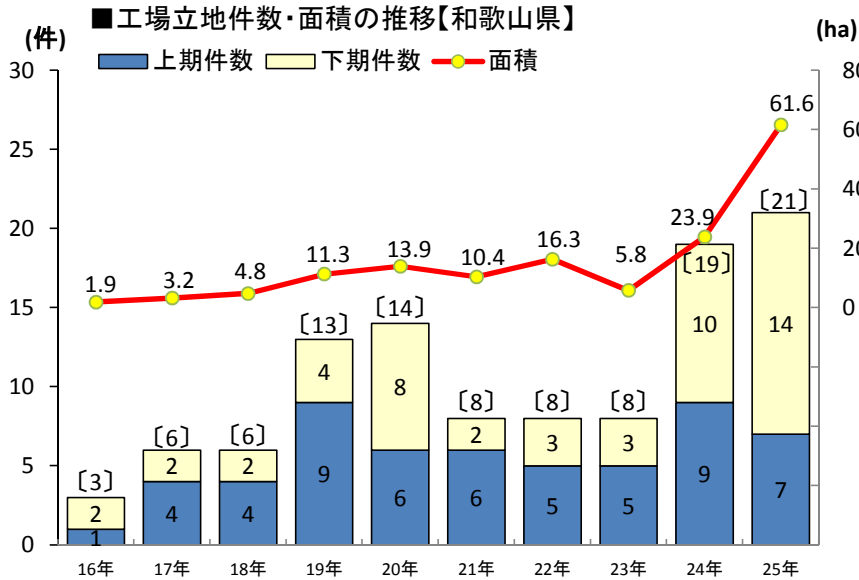
- 工場立地件数は24件(新設20件、増設4件)となり、前年(22件)から増加した。
- 工場敷地面積は61.1haで、前年(37.5ha)から大幅に増加した。
- 業種別工場立地は「食料・飲料」が5件、「プラスチック製品」が3件、「化学」が2件、「はん用機械」、「繊維」が各1件、「その他」が12件となっている。
- 地域別では、南和地域が13件、北和地域が11件の立地となった。
- 研究所の立地が1件(前年1件)となった。
- 工業団地への立地は1件(前年7件)。工場跡地(工業団地除く)への立地はなし(前年0件)。



	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
件数(件)	8	10	5	7	4	2	6	3	2	11	8	11	21	26	26	21	27	21	22	24
面積(ha)	7.9	3.4	1.8	5.9	22.4	0.7	5.0	1.6	1.3	8.2	5.8	13.3	10.3	14.0	14.5	10.2	13.7	36.1	37.5	61.1

立地件数は増加、敷地面積は大幅に増加

- 工場立地件数は21件(新設19件、増設2件)となり、前年(19件)から増加した。
- 工場敷地面積は61.6haとなり、前年(23.9ha)から大幅に増加した。
- 業種別工場立地は、「食料・飲料」、「金属製品」、「はん用機械」が各3件、「木材・木製品」が2件、「化学」、「電気機械」が各1件、「その他」が8件となった。
- 地域別では、紀ノ川流域等の交通インフラが整備されている地域の立地が多く、紀北地域が11件、紀北臨海地域が6件、田辺周辺地域が4件の立地となった。
- 工業団地への立地は6件(前年8件)。工場跡地(工業団地除く)への立地はなし(前年1件)。



	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
件数(件)	6	5	20	6	10	4	4	3	10	6	3	6	6	13	14	8	8	8	19	21
面積(ha)	2.4	8.6	11.6	9.1	14.1	1.3	1.3	3.3	13.5	2.5	1.9	3.2	4.8	11.3	13.9	10.4	16.3	5.8	23.9	61.6

【参考】近畿地域の企業誘導優遇制度状況（平成25年度）

福井県	企業立地促進補助金	限度額30億円
	企業立地促進資金融資	限度額5億円(特認10億円)
	特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例	不動産取得税、事業税の課税免除または不均一課税
	研究開発型企業立地促進補助金	嶺南地域に研究所を新設または増設する場合 ・補助率:研究開発費の1/2 ・期間:5年 ・限度額:各年1億円
	企業受入支援金	県外から県内に工場を移転する場合 ・補助率:設備運送費、家賃等の1/2 ・限度額:2,000万円
	原子力発電施設等周辺企業立地支援給付金	原則8年間、電気料金への補助 原子力発電が所在または隣接する市町村に限る
滋賀県	原子力発電施設等周辺地域交付金	電力料金の割引。嶺南地域及び嶺北地域の一部に限る
	滋賀県税の課税免除および不均一課税に関する条例	不動産取得税、事業税の課税免除または不均一課税
	滋賀県産業立地促進資金融資制度	限度額:2億円
	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業補助金	電気料金の割引。湖北、湖西地域の一部に限る。
京都府	滋賀でモノづくり企業応援助成金制度	限度額:10億円
	京都府雇用安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業の立地促進に関する条例	不動産取得税優遇
	京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金	限度額:20億円
	雇用のための企業立地促進融資制度	限度額:20億円、特利年1.2%
	伝統と文化のものづくり産業振興補助金	限度額:2.3億円
	伝統と文化のものづくり産業集積等促進融資制度	限度額:20億円、低利融資
大阪府	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業	原則8年間の電気料金への補助。舞鶴市、綾部市に限る。
	特区税制	・対象事業:新エネルギー、ライフサイエンス等の事業 ・共通要件:事業計画認定後、3年以内に特区関連事業を開始していること、関西国際戦略総合特区の地域協議会に参画していること、府税の滞納等がないこと ・対象地域:夢洲・咲洲地区及び阪神港地区、大阪駅周辺地区、北大阪地区(彩都西部地区等)、関西国際空港地区 【法人府民税・法人事業税】 ・適用要件:雇用要件を満たすこと ・軽減率:最大100%、従業者数の増加割合に応じて軽減 【不動産取得税】 ・適用要件:事業計画認定後3年以内に取得・供用開始した不動産で、供用開始後1年間、特区事業に供用したことが確認できるものであること ・軽減率:最大100%、特区事業用に供用している割合に応じて軽減
	企業立地促進補助金 (府内投資促進補助金)	【投資に対する補助】 ・対象事業:工場又は研究開発施設の新築・増改築 ・対象施設:①先端産業分野の研究開発施設 ②産業集積促進地域における工場等(地元市町村の優遇措置を受けること) ・補助要件:中小企業(製造業の場合、一部の業種を除き従業者300人以下又は資本金3億円以下の会社又は個人) ・投資額:1億円以上 ・補助率:家屋・設備等の5%(府内に本社、工場又は研究開発施設を持つ企業は10%) ・限度額:3千万円 ・対象地域:上記①については、研究開発施設の投資奨励計画を持つ市町村 大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、貝塚市、枚方市、茨木市、八尾市、 泉佐野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、摂津市、高石市、東大阪市、大阪狭山市、阪南市 島本町 上記②については、工場等の集積の維持・促進を図る目的で地元市町村の申し出に基づき知事が 指定した産業集積促進地域 【法人事業税に対する補助】 上記投資に対する補助を受けた企業が、操業後さらに一定の雇用要件を満たした場合、法人事業税相当額の1/2を補助する制度あり(限度額:2千万円)
	企業立地促進補助金 (外資系企業等進出促進補助金)	・対象事業:外資系企業による本社又はアジア拠点の府内への進出 ・補助要件:延床面積250㎡以上、常用雇用者25名以上を申請日の翌日から3年以内に確保すること (府内移転の場合は常用雇用者25名以上を増加させること) ・補助率:【家屋賃貸の場合】賃料の1/3、【家屋取得の場合】家屋・設備の5% ・限度額:【家屋賃貸の場合】最大6千万円、【家屋取得の場合】最大1億円 ※常時雇用者数に応じて限度額は変わる ・対象地域:大阪府内全域
	不動産取得税の軽減	・要件:知事が指定した産業集積促進地域において対象不動産を取得し、市町村の優遇措置を受けるもの ・軽減額:不動産取得税の1/2相当額 ・限度額:2億円

兵庫県	不動産取得税の不均一課税	<ul style="list-style-type: none"> ・限度額:2億円 ・軽減額:土地及び建物に係る不動産取得税の1/2
	新事業・雇用創出型産業集積促進補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用補助(投資額(土地を除く)5,000万円以上、新規地元雇用11名以上(促進地域は6人以上)、補助額:30万円/人(促進地域は60万円/人)、限度額:3億円) ・設備投資補助(先端技術型事業に係る設備投資額(土地を除く)20億円以上(促進地域は1億円以上)、補助率:3%以内(促進地域は設備投資額1億円以上10億円以下の部分について5%以内)、限度額:なし) ・エネルギー対策設備補助(設備投資額(土地を除く)が5,000万円以上、補助率:エネルギー対策設備等の1/2以内、限度額:3億円) ・研究開発型企業の設備投資補助(設備投資額(土地を除く)が5億円以上(促進地域は設備投資額1億円以上10億円以下の部分について5%以内)、補助率:3%以内、限度額:なし) ※「促進地域」とは但馬、丹波、淡路地域、多可町、神河町、宍粟市、佐用町をいう
	外国・外資系企業向けオフィス賃料補助	<ul style="list-style-type: none"> ・補助額:オフィス賃料の1/2以内 ・期間:3年以内 ・限度額:1,500円/㎡・月、200万円/年
	新産業立地促進賃料補助	<ul style="list-style-type: none"> ・補助額:オフィス賃料の1/2以内 ・期間:3年以内 ・限度額:1,500円/㎡・月、200万円/年
	拠点地区進出貸付	<ul style="list-style-type: none"> ・利率:1.0%(H22.10/1~) ・期間:15年以内(うち据置2年以内) ・限度額:100億円
奈良県	奈良県企業立地及び宿泊施設誘致を促進するための県税の特例に関する条例	最大3億円の減税
	産業集積の形成及び活性化のための県税の課税免除に関する条例	不動産取得税の課税免除
	奈良県進出企業支援融資制度	<ul style="list-style-type: none"> ・投資額5億以上、最大50%(10億限度)融資 ・利子補給、年0.2%を10年間 ・事業者は、日本政策投資銀行による有利な金利での融資が受けられる。
	企業立地促進補助金(制度融資)	<ul style="list-style-type: none"> ・知事の承認を受けた「企業立地計画」又は「事業高度化計画」に基づく設備投資等 ・期間:設備資金15年以内(うち措置1年以内)、運転資金7年以内(うち措置1年以内) ・限度額:2億8000万円以内(運転資金は8千万円以内) ・利率:金融機関所定金利
	奈良県企業立地促進補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産投資額(土地代を除く)の5% ・付帯経費(埋蔵文化財発掘調査、地下水調査、造成工事費等)の5% ・県内新規常用雇用者1人につき30万円 ・限度額:30億円(最長5年間で均等に分割して交付) ※交付には一定の要件あり。
	奈良県企業活力集積促進補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産投資額の10%(成長分野の工場・研究所は5%を上乗せ) ・付帯経費(埋蔵文化財発掘調査、地下水調査、造成工事費等)の5% ・県内新規常用雇用者1人につき30万円 ・限度額:3億円(ただし、知事が特に認める場合は限度額5億円又は10億円) 知事が特に認める場合 <ul style="list-style-type: none"> 県内新規常用雇用者50人以上:限度額5億円 県内新規常用雇用者100人以上:限度額10億円 ・被災地域復興推進補助金(加算金):投資額が5億円以上の場合、1000万円 投資額が10億円以上の場合、2000万円 ※交付には一定の要件あり。
	奈良県企業定着促進補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・機能強化に要する経費の5% ・付帯経費(埋蔵文化財発掘調査、地下水調査、造成工事費等)の5% ・県内新規常用雇用者1人につき30万円 ・限度額:1億円 ※交付には一定の要件あり。
奈良県企業立地人材確保支援補助金(求人広告に対する補助金)	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費の1/2以内(限度:100万円) ※交付には一定の要件あり。 	

和歌山県	企業立地促進奨励金・雇用奨励金	<ul style="list-style-type: none"> ・操業開始から1年後に下記①②の要件を満たすこと ①投下固定資産額1億円以上(紀南・紀中地域は5千万円以上) ②新規地元雇用者と転入雇用者の総数10人以上かつ新規地元雇用者5人以上(紀南・紀中地域は新規地元雇用者と転入雇用者の総数が5人以上) ・限度額:100億円
------	-----------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

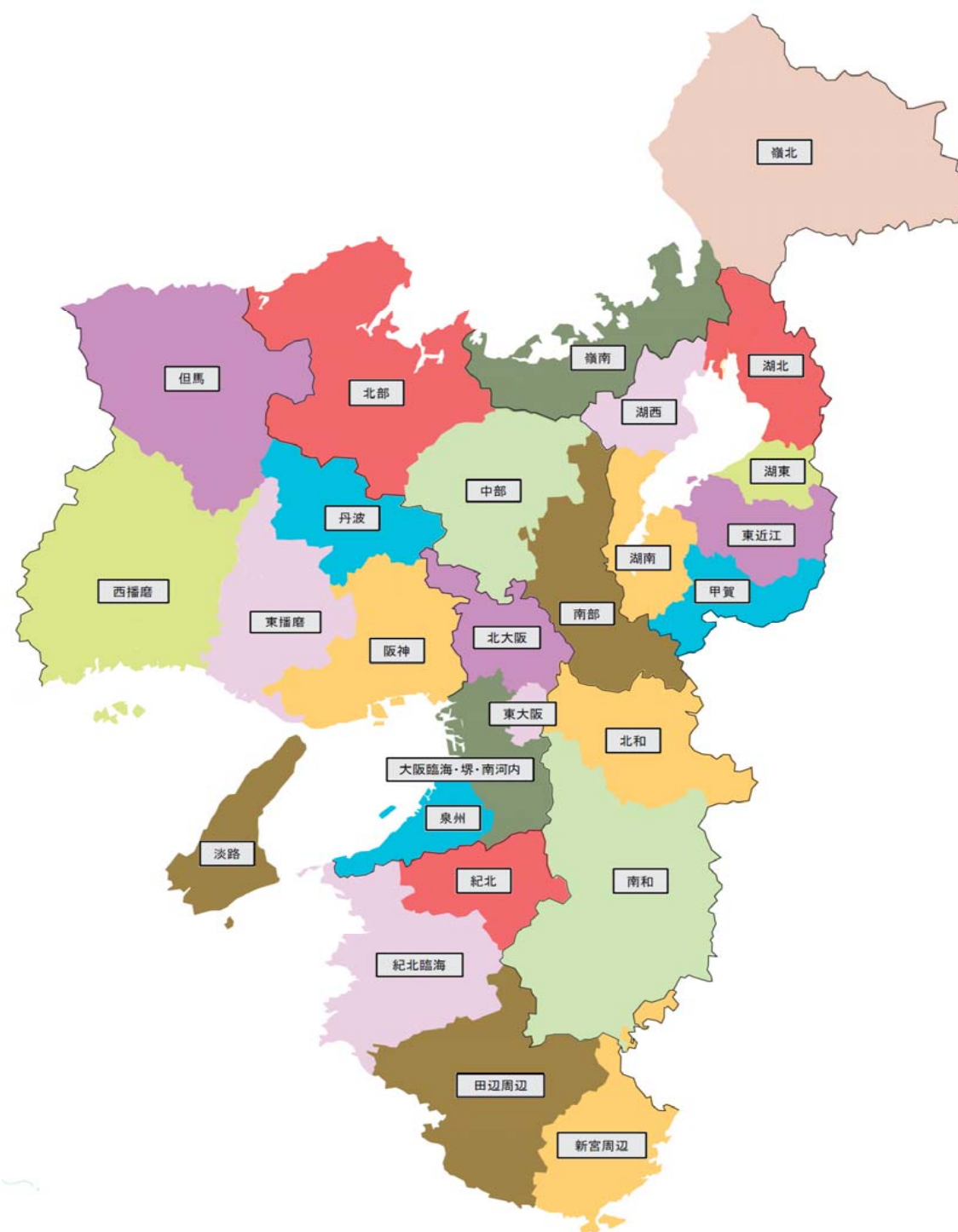
【政令市】

京都市	京都市企業立地促進制度補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税(土地を除く)及び都市計画税相当額を2年分又は5年分補助(上限なし) ・埋蔵文化財発掘調査費相当額を補助(上限5千万円)
大阪市	国際戦略総合特区における優遇税制	<ul style="list-style-type: none"> ・対象地域:大阪駅周辺地区、夢洲・咲洲地区、阪神港地区 ・対象税目:法人市民税、事業所税、固定資産税、都市計画税 ・対象となる地域へ新たに進出した場合、地方税を最大5年間ゼロ+5年間1/2軽減
堺市	堺市企業立地促進支援制度(市税の不均一課税による優遇措置)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象地域:市内全域の工業適地(工業専用地域、工業地域、準工業地域) ・対象税目:固定資産税(家屋・償却資産)、都市計画税(家屋)、事業所税 ・一定額以上の家屋及び償却資産に対する投資に対して、最大4/5、5年間の不均一課税
	堺市中小企業研究開発機能強化支援補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・対象地域:市内全域 ・補助率:研究開発に係る建屋及び設備に対する投資の5% ・限度額:10億円
	堺市都心地域業務系機能集積促進事業補助金「オフィス型」	<ul style="list-style-type: none"> ・対象地域:本市の指定する本市都心地域 ・補助率:(賃借)賃料月額30/100(3年間)(建設・購入)費用の5/100 ・補助限度額:(賃借)500万円
	工場立地法に基づく緑地・環境施設割合の規定を緩和	地域準則(緑地面積率を5~10%緩和)を定める条例を施行
神戸市	税の不均一課税による優遇措置	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税(土地・建物・償却資産)、都市計画税(土地・建物)を3年間1/2軽減 ・事業所税(資産割額)を3年間1/2軽減
	産業クラスター形成促進賃料補助<医療・健康・福祉>	<ul style="list-style-type: none"> ・補助率:オフィス賃料の1/2 ・期間:3年 ・限度額:1,500円/㎡、200万円/年
	外国・外資系企業向けオフィス賃料補助	<ul style="list-style-type: none"> ・補助率:オフィス賃料の1/2 ・期間:3年 ・限度額:1,500円/㎡、200万円/年
	神戸市産業立地促進資金融資	<ul style="list-style-type: none"> ・利率:固定金利1.4%(H22.10/1~) ・期間:最長20年(うち据置期間3年) ・限度額:10億円(特認15億円)

府県・地域別の市町村名

府県名	地域名	市町村名
福井県	嶺北	福井市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町
	嶺南	敦賀市、小浜市、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町
滋賀県	湖南	大津市、草津市、栗東市、守山市、野洲市
	湖東	彦根市、甲良町、多賀町、豊郷町、愛荘町
	湖北	長浜市、米原市
	湖西	高島市
	甲賀	湖南市、甲賀市
	東近江	近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町
京都府	北部	福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
	中部	南丹市、亀岡市、京丹波町
	南部	京都市、向日市、長岡京市、宇治市、八幡市、京田辺市、城陽市、木津川市、大山崎町、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、精華町、和束町、南山城村
大阪府	北大阪	高槻市、豊中市、茨木市、箕面市、摂津市、吹田市、池田市、枚方市、交野市、寝屋川市、守口市、門真市、四条畷市、豊能町、能勢町、島本町
	東大阪	東大阪市、大東市、八尾市
	大阪臨海・堺・南河内	大阪市、堺市、松原市、柏原市、羽曳野市、富田林市、河内長野市、藤井寺市、大阪狭山市、河南町、太子町、千早赤阪村
	泉州	泉大津市、泉佐野市、和泉市、高石市、阪南市、岸和田市、貝塚市、泉南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町
兵庫県	但馬	豊岡市、養父市、朝来市、新温泉町、香美町
	丹波	丹波市、篠山市
	西播磨	姫路市、相生市、たつの市、赤穂市、宍粟市、神河町、市川町、福崎町、太子町、上郡町、佐用町
	東播磨	明石市、加古川市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、加東市、多可町、稲美町、播磨町
	阪神	神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町
	淡路	淡路市、南あわじ市、洲本市
奈良県	北和	奈良市、大和郡山市、天理市、桜井市、生駒市、宇陀市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、山添村
	南和	大和高田市、橿原市、五條市、御所市、葛城市、香芝市、高取町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、大淀町、下市町、明日香村
和歌山県	紀北臨海	和歌山市、海南市、有田市、御坊市、由良町、日高町、美浜町、日高川町、広川町、湯浅町、有田川町、紀美野町
	紀北	橋本市、紀の川市、岩出市、高野町、九度山町、かつらぎ町
	新宮周辺	新宮市、那智勝浦町、太地町、串本町、古座川町、北山村
	田辺周辺	田辺市、印南町、みなべ町、上富田町、白浜町、すさみ町

※別紙地図参照



地域別立地件数

府県名	地域名	立地件数
福井県	嶺北	10
	嶺南	2
滋賀県	湖南	13
	湖東	4
	湖北	3
	湖西	3
	甲賀	13
	東近江	7
京都府	北部	6
	中部	1
	南部	16
大阪府	北大阪	2
	東大阪	6
	大阪臨海・堺・南河内	3
	泉州	4
	甲賀	3
兵庫県	但馬	5
	丹波	5
	西播磨	15
	東播磨	22
	阪神	15
	淡路	3
奈良県	北和	11
	南和	13
和歌山県	紀北臨海	6
	紀北	11
	新宮周辺	0
	田辺周辺	4